

経済技術協力国別資料

リベリア

REPUBLIC OF LIBERIA

1987年3月

国際協力事業団
企画部地域課

地 域

87 - 3

国際協力事業団		
受入 月日	'87.6.2	517
記録 No.	16516	36 PLC

JICA LIBRARY



1033434[0]

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事業所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和62年3月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 國際機關名略稱

AFDB	-- African Development Bank
AFDF	-- African Development Fund
AsDB	-- Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	-- Food and Agriculture Organization
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	-- International Development Association
IDB	-- Inter-American Development Bank
IEA	-- International Energy Agency
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development
IFC	-- International Finance Corporation
ILO	-- International Labour Organization
IMF	-- International Monetary Fund
ITC	-- International Trade Centre
ITU	-- International Telecommunication Union
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	-- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	-- United Nations Development Programme
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	-- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	-- United Nations Children's Fund
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	-- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	-- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	-- World Food Program
WHO	-- World Health Organization
WMO	-- World Meteorological Organization

リベリア に対する 経済・技術協力の概要

目 次

- 1 経済・社会開発計画概要
 - 1-1 リベリアの概要 /1
 - 1-2 開発計画の概要 /9
 - 1-3 1986/87年度国家予算 /10
- 2 経済・技術協力の推移
 - 2-1 援助活動の推移 /11
 - 2-2 最近の援助動向 /11
- 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績
 - 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /15
 - 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /17
- 4 わが国の経済・技術協力実施状況
 - 4-1 わが国の援助の特色 /25
 - 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 リベリアの概要

1) 面積	111千km ² (日本の約0.3倍) アフリカ地域45カ国中第30位 (アフリカに含まれる国は〔注〕参照)
2) 人口 (1984年央)	総人口2,122千人 アフリカ地域45カ国中第28位
3) 政体 元首	共和制 大統領: サムエル・カニョン・ドウ (Dr. Samuel Kanyon DOE)
4) 人種構成	ゴラ族、クペレ族、クル族、バサ族等16部族
5) 言語	公用語: 英語 その他各部族語
6) 宗教	国民の90%は原始宗教 その他キリスト教、イスラム教
7) 教育	成人識字率 (1983年): 25% 義務教育は、6~16歳の10年間 就学率 (標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育 (1983年): 76% 中等教育 (1983年): 23% 高等教育 (1983年): 2%
8) 通貨	リベリア・ドル (1米ドル=1リベリア・ドル、固定)
9) 貿易 (1984年)	貿易額 (輸出入総額): 2,680百万米ドル 輸出額 (FOB): 846百万米ドル 主要相手国: 西ドイツ、米国、イタリア、フランス、ベルギー、英国、オランダ 輸入額 (CIF): 1,834百万米ドル 主要相手国: 米国、西ドイツ、オランダ、日本、英国、フランス、中国
10) 外貨準備高 (1984年)	3百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1984年)	757百万米ドル (対GNP比: 77.4%)
12) 債務返済比率 (1984年)	対GNP比: 4.3% 対輸出比: 10.0%
13) GNP (1984年)	990百万米ドル アフリカ地域45カ国中第27位 一人当たり470米ドル アフリカ地域45カ国中第12位
14) インフレ率	8.5% (1970~82年平均)
15) 会計年度	暦年

16) 援助要請のための 国内手続き	援助要請案件は、主管官庁である企画経済省（Ministry of Planning and Economic Affairs）が取りまとめを行い、同省により総合調整されたうえで外務省に提出され、その後外務省を通じて援助要請が行われる。
17) 略史	<p>1847. 7 アフリカ最初の共和国として独立</p> <p>1944 タブマン大統領就任</p> <p>1971. 7 タブマン大統領死後トルバート大統領就任</p> <p>1975.10 トルバート大統領再選さる</p> <p>1980. 4 軍事クーデター発生、トルバート大統領殺害されドウ曹長が人民救済評議会議長及び国家元首に就任</p> <p>1981. 6 } 1981. 8 } クーデター未遂事件発生 1981.11 } 1983.11 }</p> <p>1984. 7 国民投票の結果、新憲法草案承認される。ドウ元首は人民救済評議会を解散し、暫定国民議会の大統領に就任。政治活動禁止令解除</p> <p>1985. 4 ドウ元首暗殺未遂事件発生</p> <p>1985.10 総選挙（大統領、副大統領、上下両院議員選挙）によりドウ元首大統領に選出される</p> <p>1985.11 クーデター未遂事件発生</p> <p>1986. 1 ドウ大統領就任。民政移管実現される</p>

〔注〕 含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウィ、マリ、モーリタニア、モーリシアス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、上ヴォルタ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典：世銀及び国連資料

図1-2 リベリアの位置図



図1-1 リベリアの概要図

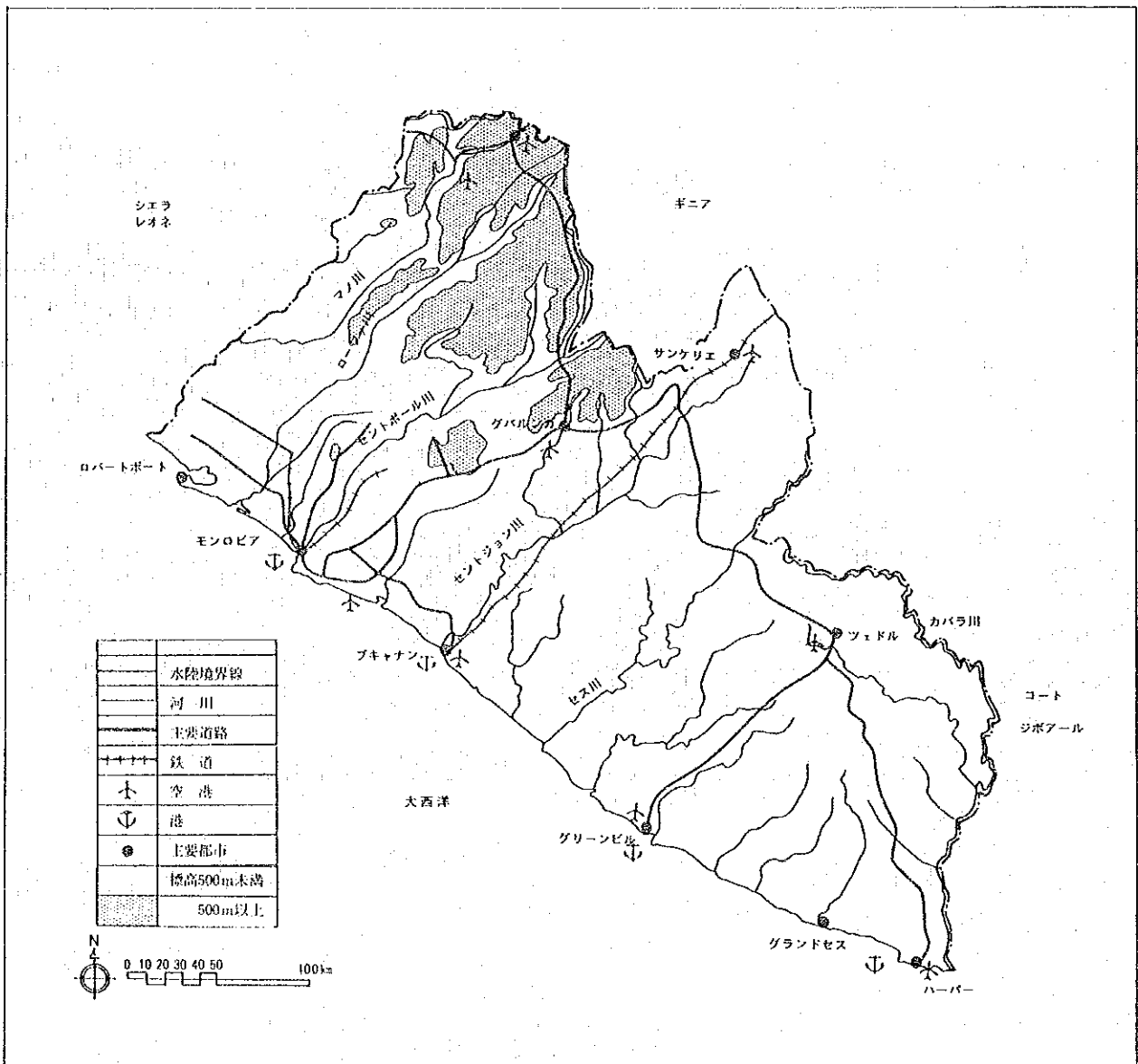
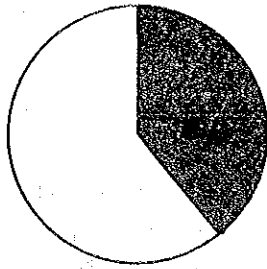
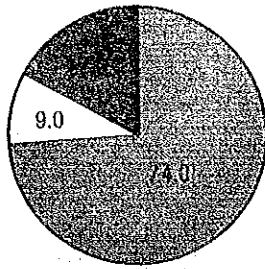


図1-3 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-4 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

農業部門 (農林水産業、狩猟、鉱業、製造業、建設業、電気、水道ガス事業)

工業部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典：世界開発報告/世銀 1986)

図1-5 リベリアの人口密度分布図

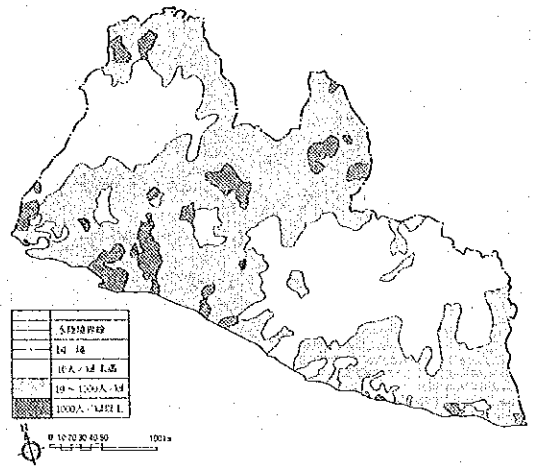


図1-6 リベリアの行政区分図

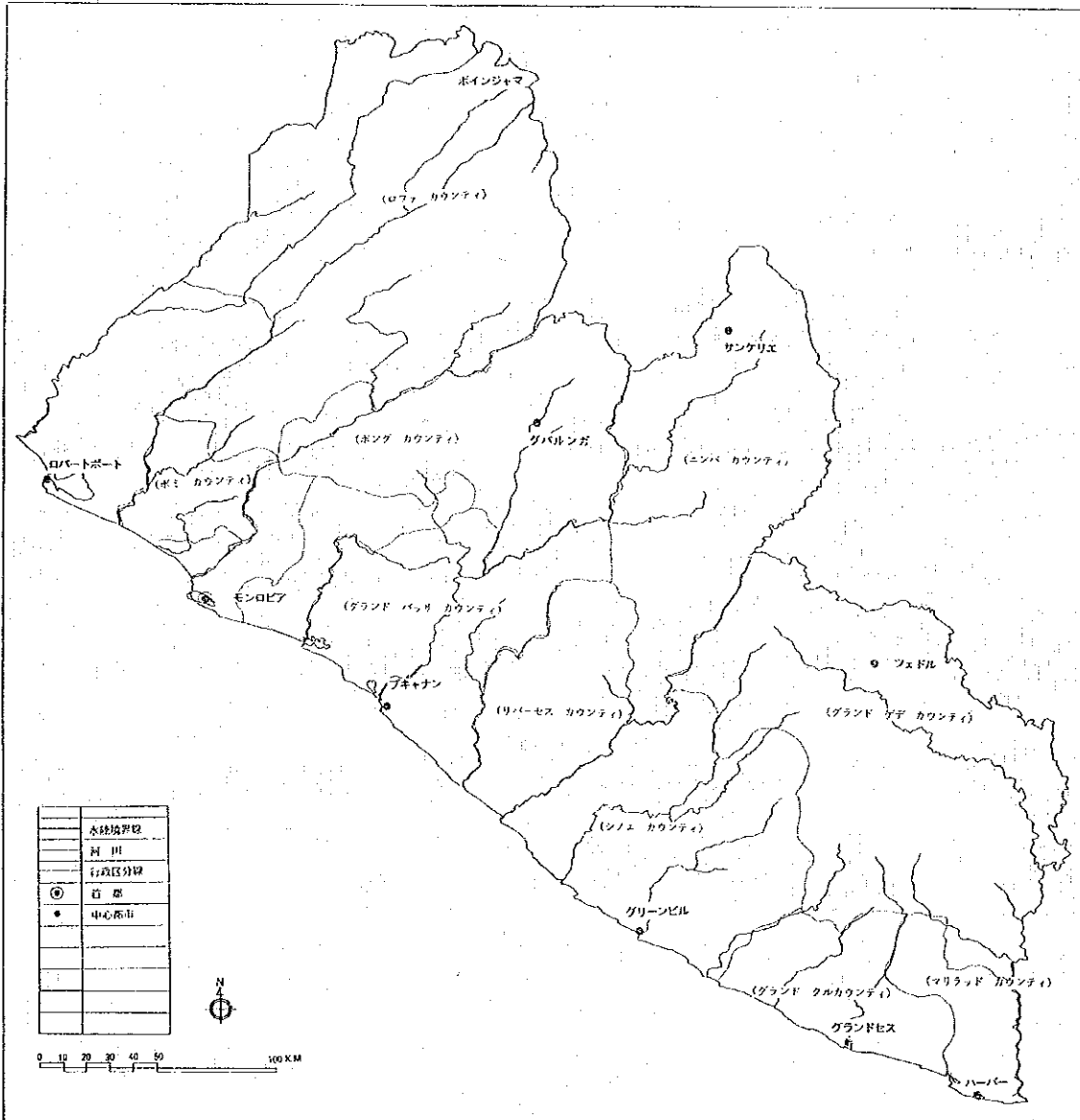
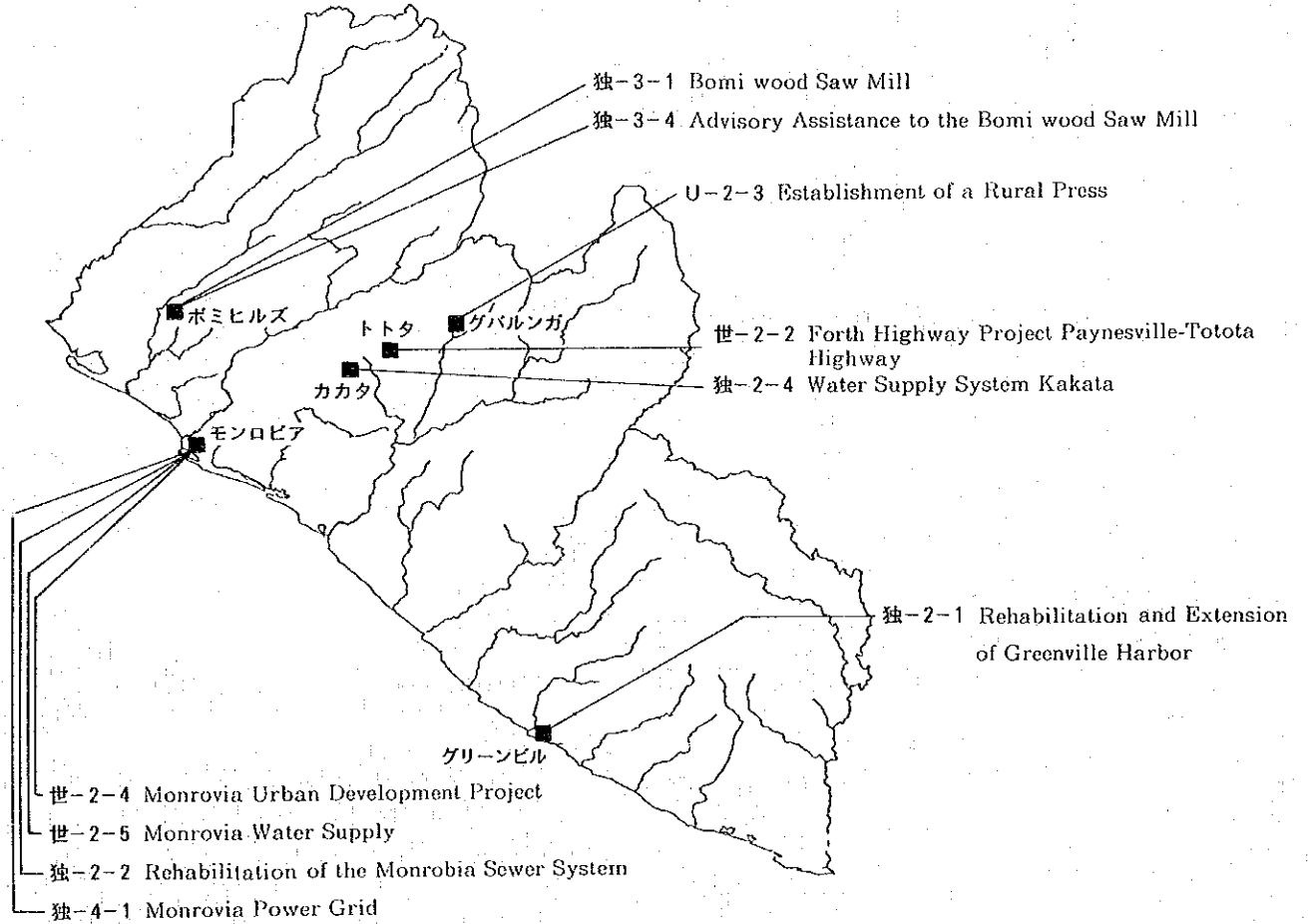


図1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図

独-3-3 German Forestry Mission to Liberia



広域プロジェクト

- 米-3-1 Lofa County Rural Development
- 米-3-4 Bong County
- 米-3-6 Nimba County Rural Technology
- 世-3-1 Bong County Rural Development
- 世-3-3 Lofa County Rural Development
- 独-3-5 Nimba County Rural Dev. Project

図1-8 我が国のプロジェクト位置図

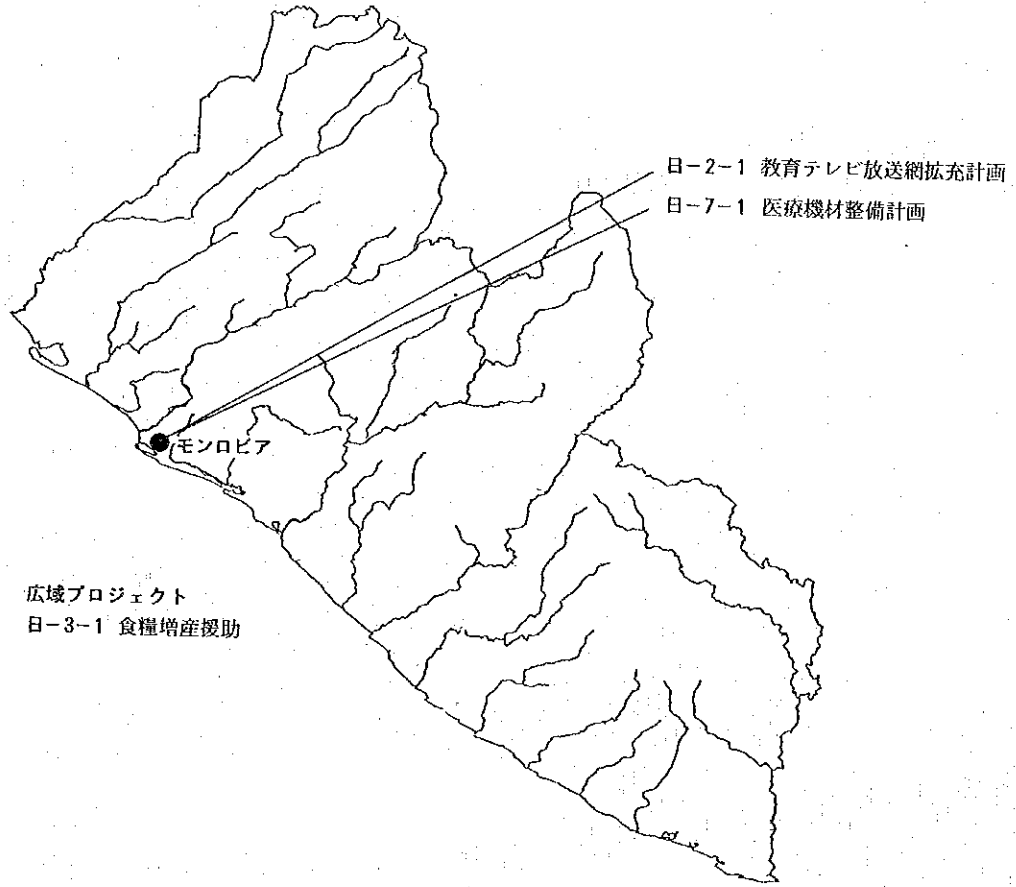
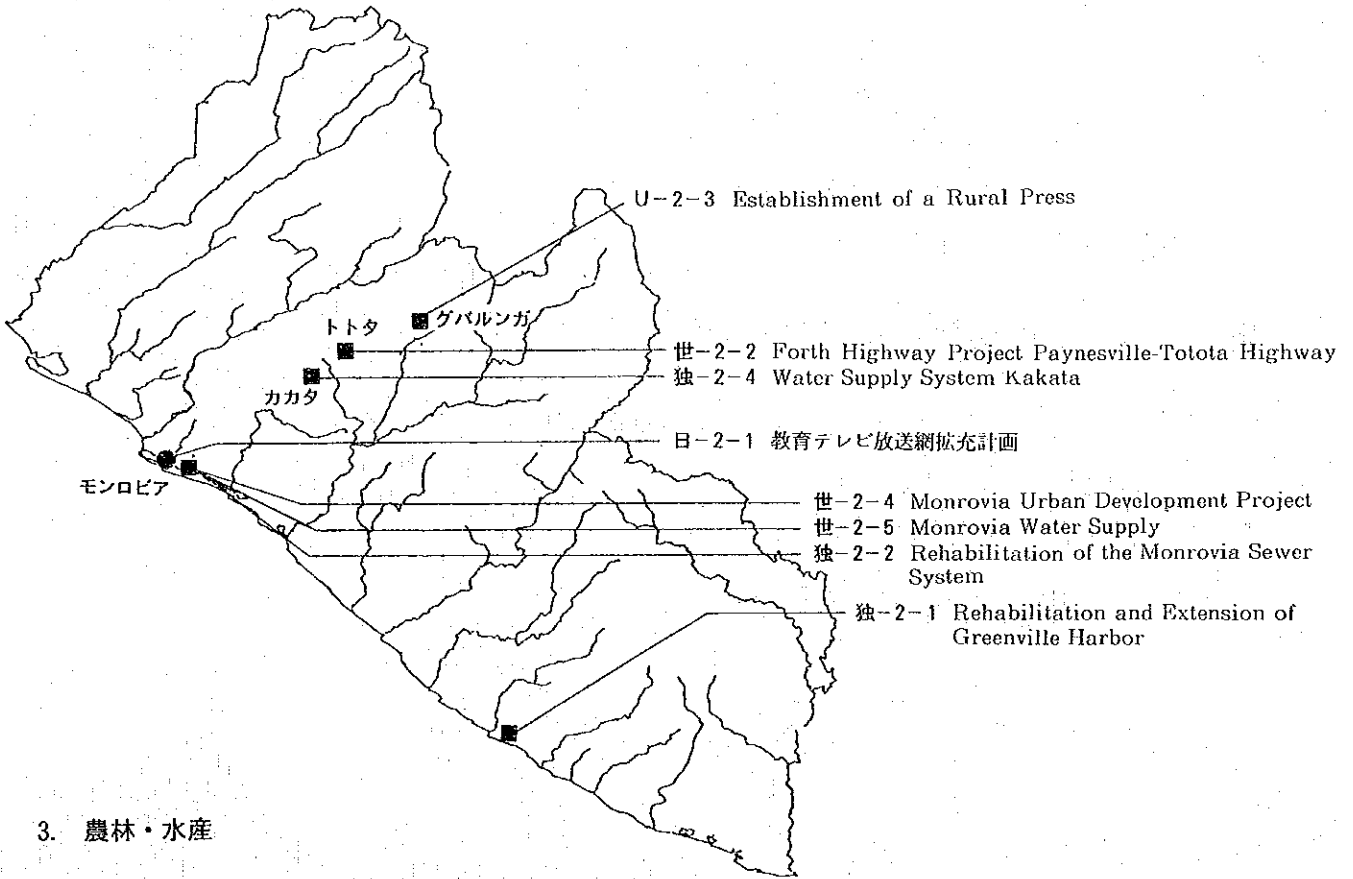
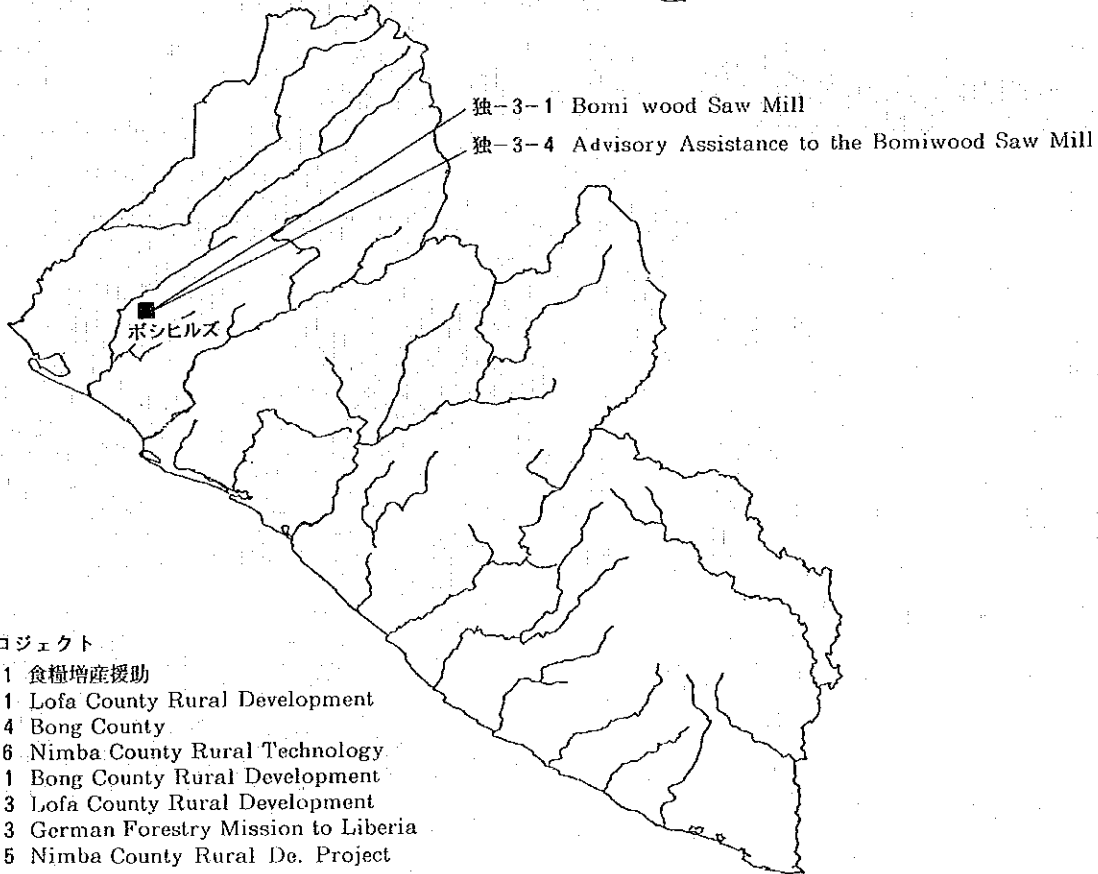


図1-9 分野別プロジェクト位置図

2. 公共・公益事業



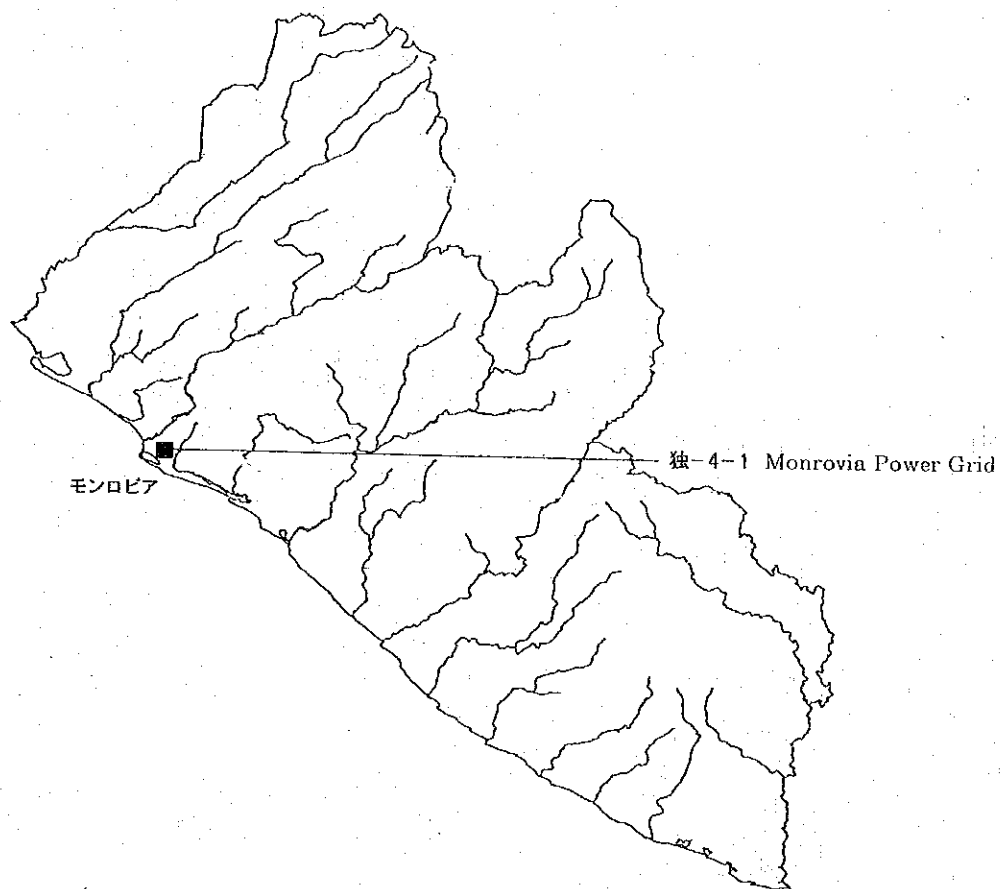
3. 農林・水産



広域プロジェクト

- 日-3-1 食糧増産援助
- 米-3-1 Lofa County Rural Development
- 米-3-4 Bong County
- 米-3-6 Nimba County Rural Technology
- 世-3-1 Bong County Rural Development
- 世-3-3 Lofa County Rural Development
- 独-3-3 German Forestry Mission to Liberia
- 独-3-5 Nimba County Rural De. Project

4. 鉱工業・エネルギー



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年開発計画	1951—56	ダブマン政権
第2次5カ年開発計画	1968—70	ダブマン政権
第1次国家社会経済開発計画	1976—80	トルバート政権
第2次国家社会経済開発計画	1981—85	ドウ政権
緑の革命の提言	1986—	ドウ政権

リベリアで開発計画が策定されたのは比較的早く、1951年にまで遡るが、2次に及ぶ5カ年計画は不規則に実施された。その後の開発計画としては、①インフラの多様化、②全国的規模の開発、③全国民の開発への参加、④開発利益の公平な分配の4点を開発目標として、1976年に第1次国家社会開発計画（1976—80）が策定されている。1981年には民間投資の役割を重視した第2次国家社会経済開発計画（1981—85）が実施されている。1986年末現在、新計画はまだ発表されていないが、個別部門計画として、食糧自給のための「緑の革命の提言」が発表されている。

1-2-2 前回の開発計画（第2次国家社会経済開発計画、1981—85）

(1) 開発目標・戦略

① 経済構造の多様化

資本集約的・エネルギー集約的な近代的産業部門の「飛び地」（鉄鉱石・ゴム・木材など）に偏倚した経済構造を是正するため、他産業（農業・農産物加工業など）を発展させて、経済構造を多様化する。

② 所得分配の是正

所得政策、租税政策、公共投資計画などの施策を通じて、一部の高所得者層と多数の恵まれない社会階層および都市と農村の所得格差を縮小し、より平等な所得分配を実現する。

③ 経済のリベリア化

外国民間資本・外国人労働者が資本集約的・技術集約的分野に参入することは歓迎するが、教育施設の拡充、職業訓練計画の強化を国家レベルで実施することによって、経済のリベリア化をはかる。

(2) マクロ指標

① 成長率目標

主要輸出品の国際市況に対する悲観的見通しから、計画期間中の年平均成長率目標は3.3%と控え目な数値が設定されている。この数字は人口増加率とほぼ等しいので、国民1人あたり所得は不変である。各産業

表1-1 GDPの産業部門別成長率目標（不変価格）

	1982/83	1983/84	1984/85	年平均成長率
農業	4.0	4.0	4.0	—
鉱工業	2.5	3.0	3.5	—
サービス業	2.5	3.0	3.0	—
計	—	—	—	3.3

出典：Second National Socio-Economic Development Plan, July 1981—June 1985.

表1-2 財政収支予測（市場価格）

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	計
歳入	275.0	291.5	321.5	349.8	1,237.8
国内収入	233.5	250.0	280.0	308.3	1,071.8
国外贈与	41.5	41.5	41.5	41.5	166.0
歳出	362.0	480.0	454.9	430.6	1,727.5
経常支出	263.9	226.8	238.1	250.0	978.8
（うち借款利子返済）	37.8	46.1	46.1	46.1	176.1
開発支出	98.1	253.2	216.8	180.6	748.7
財政収支	87.0	188.5	133.4	80.8	489.7
借入	△87.0	△188.5	△133.4	△80.8	△489.7
借款受取額	31.2	52.2	52.2	52.2	188.0
借款元金返済	△25.0	△34.4	△52.8	△66.0	△178.2
その他国外借入	38.3	150.8	111.9	69.9	370.9
国内借入	42.5	19.9	22.0	24.6	109.0

出典：Second National Socio-Economic Development Plan, July 1981—June 1985.

表1-3 公共投資計画

	1980年 概算 金額	市場価格	
		金額	構成比
生産部門	216	265	35.4
農業	203	249	33.3
工業	13	16	2.1
人材開発	123	152	20.3
教育	89	110	14.7
保健・医療	34	42	5.0
インフラ	274	332	44.3
電力	42	50	6.7
水道	34	41	5.5
通信・港湾・他	54	65	8.7
都市開発・住宅	18	22	2.9
道路	109	133	17.7
その他	17	21	2.8
総額	613	749	100.0

出典：Second National Socio-Economic Development Plan, July 1981—June 1985.

部門の中では、農業の成長率目標がもっとも高めに設定されている。

② 国家財政・金融バランス

計画期間中、経常収支は累計で2億5,900万米ドルの黒字が見込まれるが、無償援助がその64.1%に相当する。開発支出は総額7億4,870万米ドルが計上されているが、財政赤字は4億8,970億米ドルに達する見通しであり、その大半が借款を含む国外信用によって賄われる予定である。

③ 公共投資計画

第2次国家社会経済開発計画では、総額7億4,900万米ドル(市場価格)の公共投資が予定されており、生産的部門に35.4%、人材開発に20.3%、インフラに44.3%、その他に2.8%の資金が配分されている。各投資分野のうち、農業は最大の投資分野として位置づけられ、総額の約3分の1が投下される計画である。

(4) 計画の実績

1981～84年のGDPの年平均成長率(実績)は△2.1%であり、その内訳は、農業が7.5%、鉱工業が△5.1%、サービス業が△2.4%である。第2次国家社会経済開発計画の目標成長率と比較すれば、経済成長全体のパフォーマンスが目標を大幅に下回るマイナス成長になっている。産業部門別にみれば、農業が目標をかなり上回っているが、鉱工業とサービス業、特に鉱工業が鉄鉱石の輸出不振によって大きく落ち込み、成長率を引き下げる大きな要因になっている。

1-2-3 緑の革命の提言

リベリアでは天然ゴム、コーヒー、ココアなど輸出向農産物の商業的生産が発展しているが、国民の大多数が従事する伝統的農業の生産力は低く、主食である米の生産は国内需要を賄うに足りず、不足分を輸入に頼っているのが実情である。政府は主食の自給達成に努力しており、ドウ大統領はその打開策として「緑の革命」を提唱し、その草案検討委員会が1986年6月に開催された。同草案によれば、総額1億米ドルの資金を用いて、政府は各郡に2,000～3,000エーカーの土地を確保し、自給自足の達成及び外貨獲得のため、農民に商業ベースで食料及び現金作物の生産に従事させることになっている。

1-3 1986/87年度国家予算

1986年8月、ドウ大統領は議会より提出された1986/87年度国家予算案を裁可した。同予算は米国の財政改革要求を受け入れ、緊縮財政の方針を採用している。歳入総額は2億3,760万米ドル、歳出総額は3億6,640万米ドルであり、財政収支は1億2,880万米ドルの赤字となる見通しである。開発支出予算は1億850万米ドルであり、「緑の革命」に200万米ドルが割り当てられている。

表1-4 1981～84年の経済成長の実績(1971年価格)

(単位: 100万米ドル)

	1981	1982	1983	1984	年平均成長率
農業	49.4	56.0	56.0	61.4	7.5
鉱工業	143.2	141.2	127.8	120.2	△5.1
(うち鉄鉱石)	(92.0)	(91.8)	(80.3)	(75.7)	(△5.6)
サービス業	149.6	140.6	141.4	138.8	△2.4
GDP	342.2	337.8	325.8	320.4	△2.1

出典: Economic Survey of Liberia 1984.

表1-5 1986/87年度国家予算

(単位: 100万米ドル)

	金額
歳入	237.6
租税	209.6
国外贈与	28.0
歳出	366.4
経常支出	257.9
開発支出	108.5
財政収支	△128.8
赤字補填	128.8
増税	23.0
経済支援基金(米国より)	28.2
贈与米売却益(米国より)	20.0
借款	57.6

出典: New Liberian, August 28, 1986.

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

リベリアのODA（ネット）受取額は一貫して増加傾向にあるが、特に、1978年から1981年及び1982年以降の増加が著しい。またOOF（ネット）については、1980年に入って増減をくり返しつつ徐々に増加する傾向にある。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助が1979年から1981年、さらに1983年以降大きく増加し、ODA全体の増加をもたらしている。また、国際機関の援助は、1978年、1979年に大きく増加し、二国間援助を上回る規模となったが、その後減少傾向となり近年は20百万米ドル程度の水準で推移している。全体的に1980年代に入ってからは二国間援助が対リベリアODAの中心的位置にある。

(3) 援助形態別推移

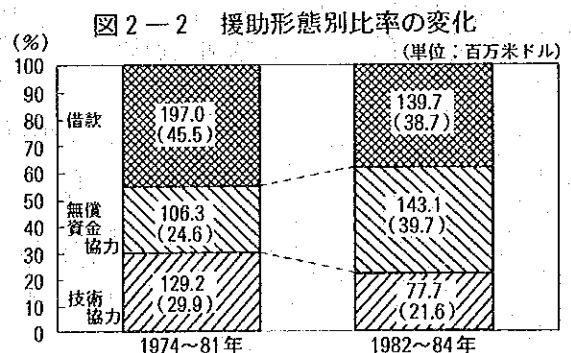
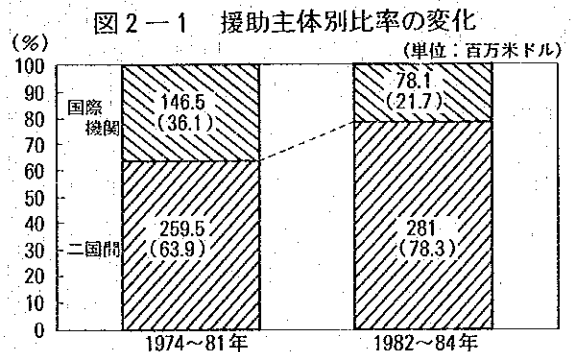
援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては一貫して漸増を続けており、特に1980年代に入ってから増加が目立つ。無償資金協力に関しては1977年以降の増加が目立ち、1983年にやや停滞したものの1984年にはこれまでのピークに達している（約60百万米ドル）。有償資金協力に関しては1974年以降徐々に増加し、1980年にひとつのピークに達した後停滞傾向にあったが1983年に再びピークに達している（約55百万米ドル）。

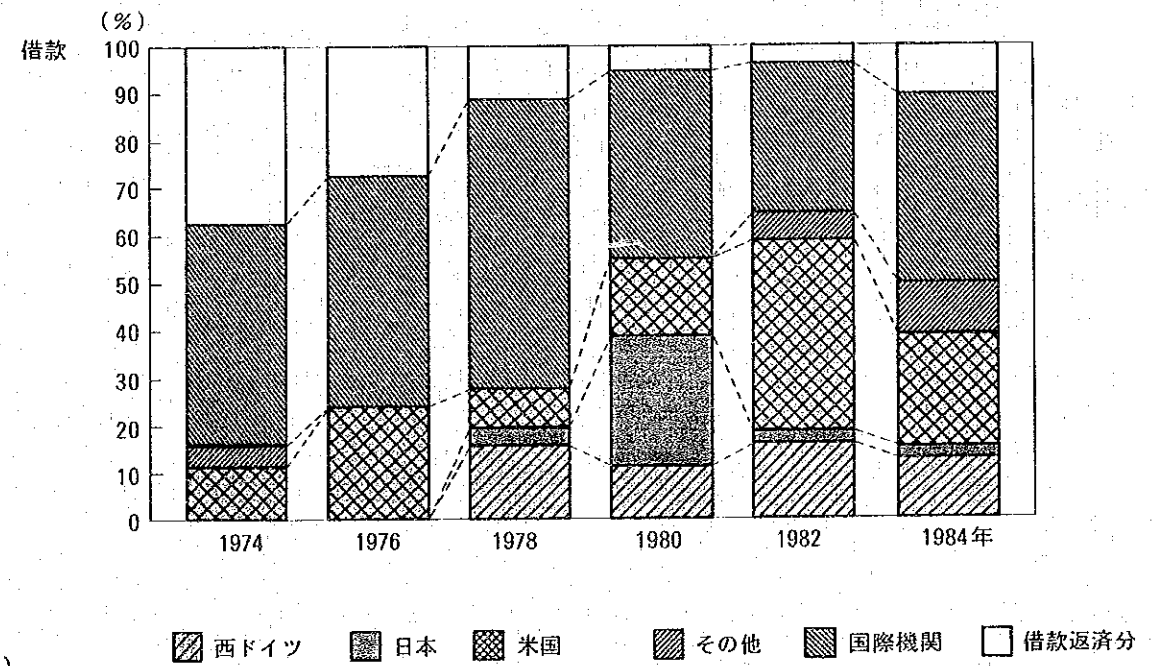
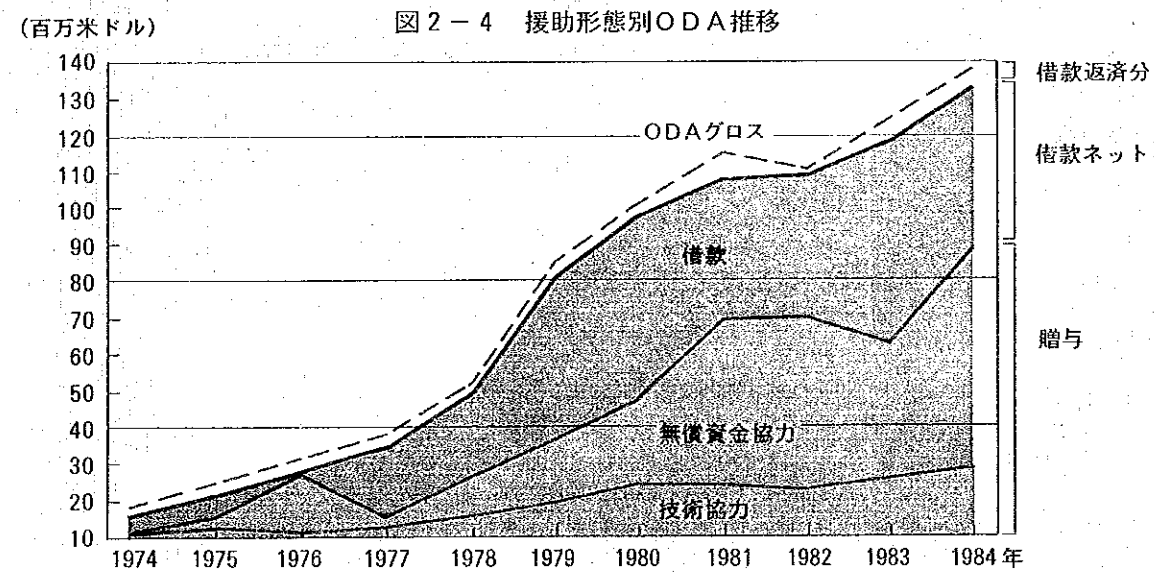
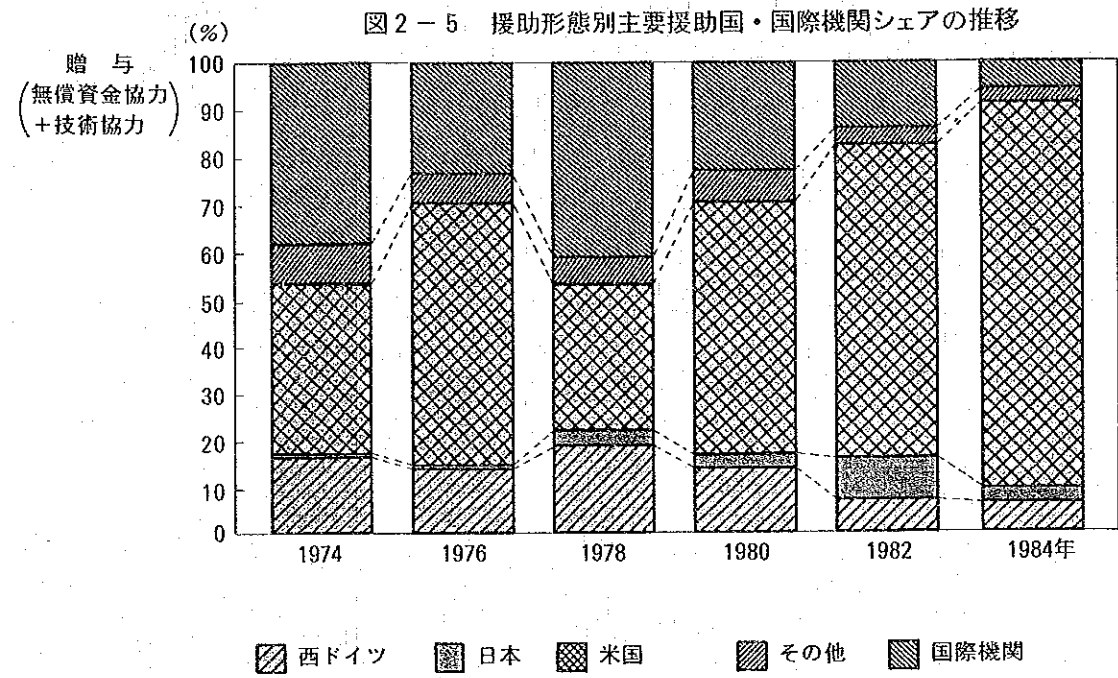
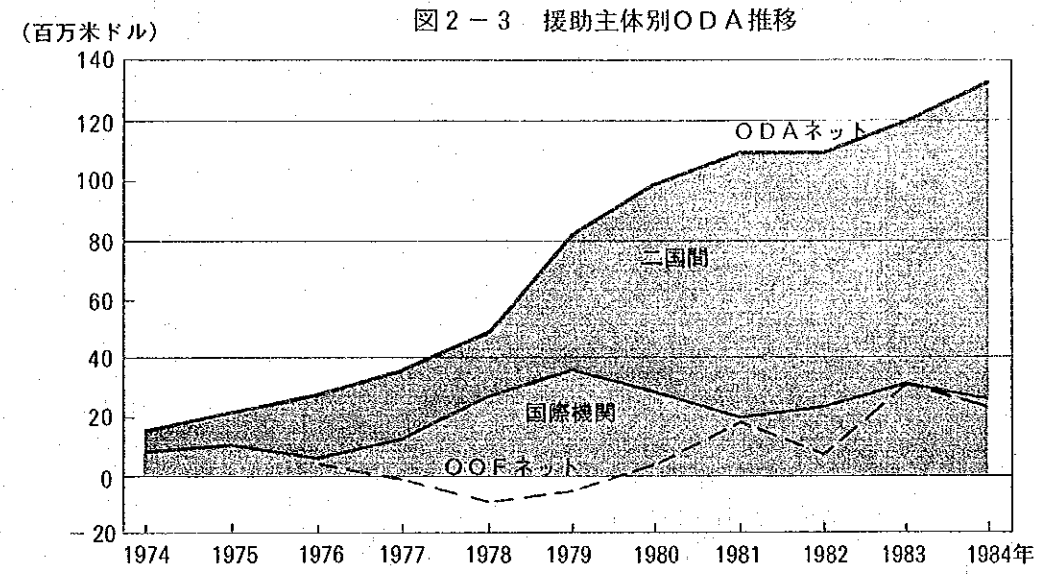
(4) 主要援助国

リベリアに対する援助は1979年を除き、米国が常に最大の援助供与国となっている。特に1980年代に入っからの米国ODAは急激な伸びを示し、1982年及び83年にいったん減少傾向を示すが1984年には再び大幅な増加に転じており、二国間の中心的位置を占める米国の援助が、対リベリアODA受取り総額の近年の増加に大きく影響しているといえる。このほか、西ドイツも比較的多額の援助を実施しており、近年は10百万米ドル程度で安定的に推移している。日本の援助は、1980年に大きく増加したが、その後やや停滞傾向にある。また、国際機関については、世銀の援助が安定した伸びを示しているほかは、EEC、UNDPなどの援助について伸び悩みの傾向がみられる。

2-2 最近の援助動向

1980年代に入って、米国ODAの急激な増加により、対リベリアODAは飛躍的に伸びた。このため以前から大きかった二国間援助の比重がさらに増し、無償資金協力の増加により比較的バランスのとれた援助形態となっている。





(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries. OECD/1978, 81, 85, 86)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

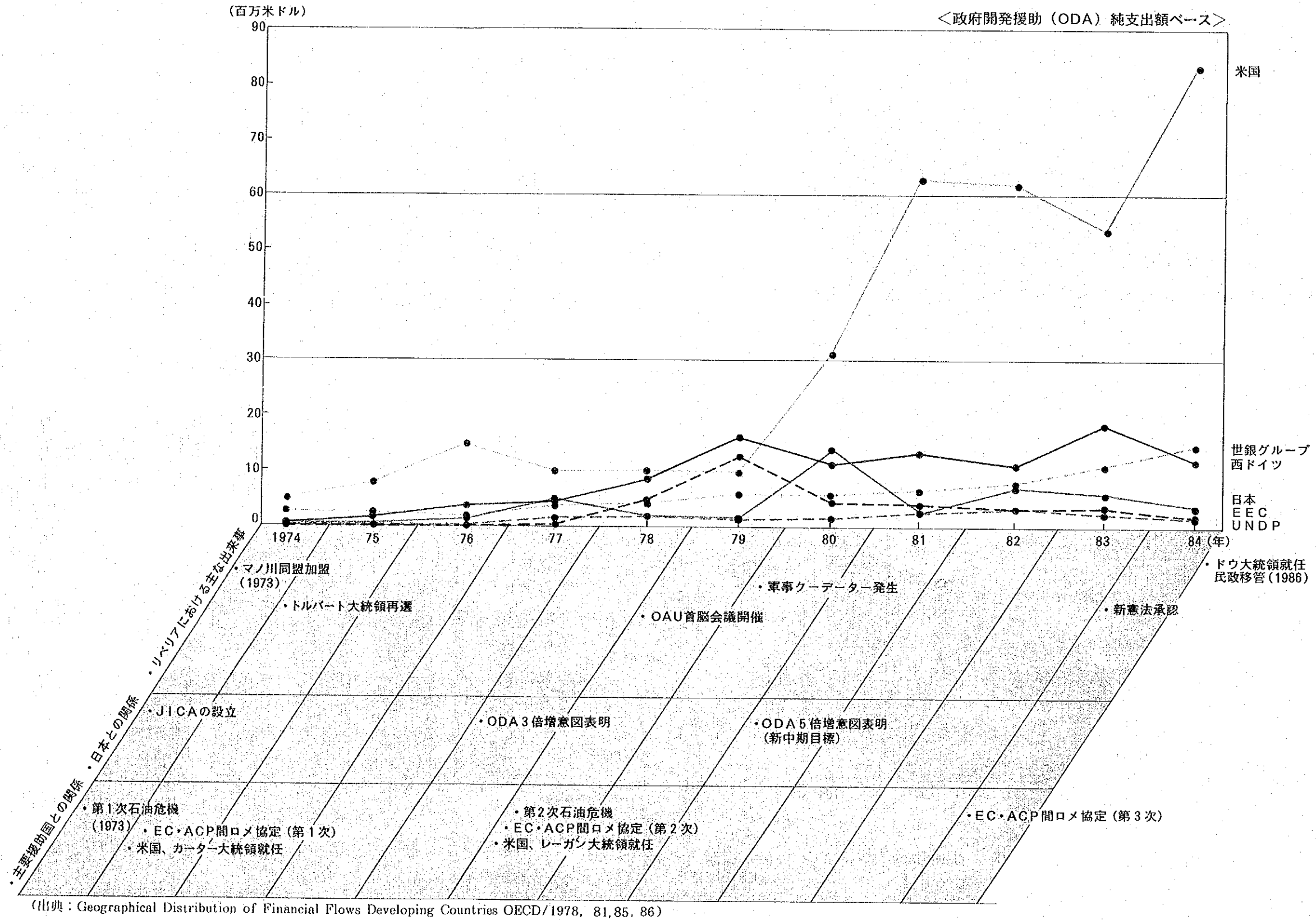
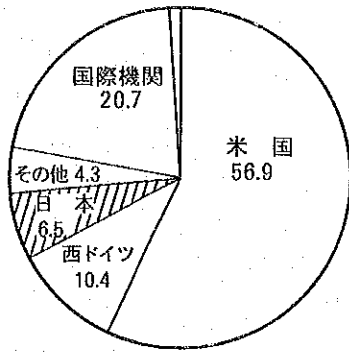


図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア(%)

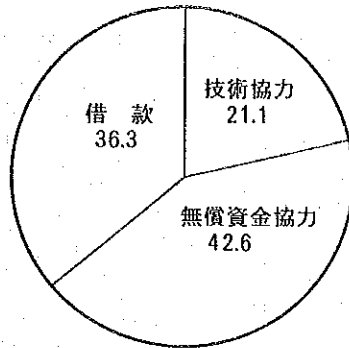
1982年

●援助主体別ODAのシェア

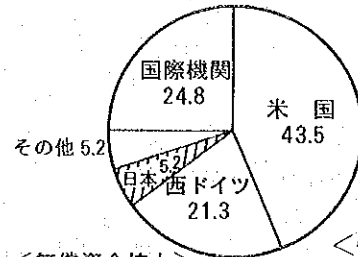
OPEC諸国 1.2



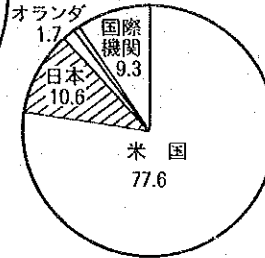
●援助形態別ODAのシェア



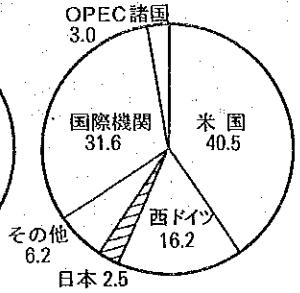
<技術協力>



<無償資金協力>



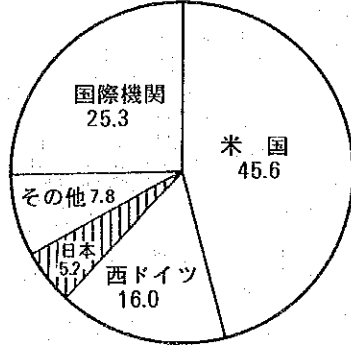
<借款>



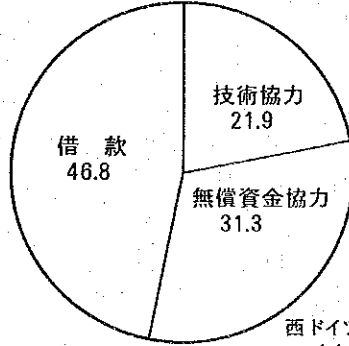
1983年

●援助主体別ODAシェア

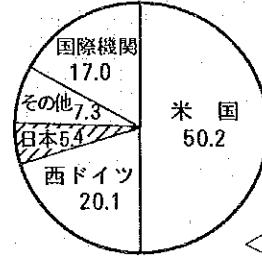
OPEC諸国 0.1



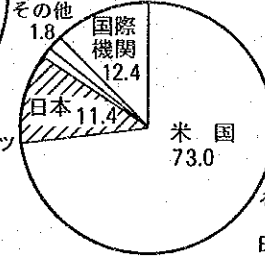
●援助形態別ODAのシェア



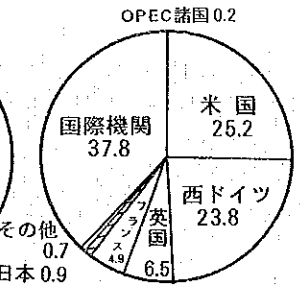
<技術協力>



<無償資金協力>



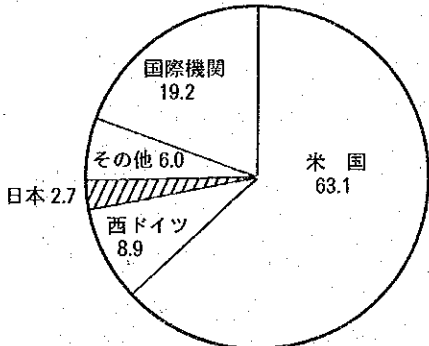
<借款>



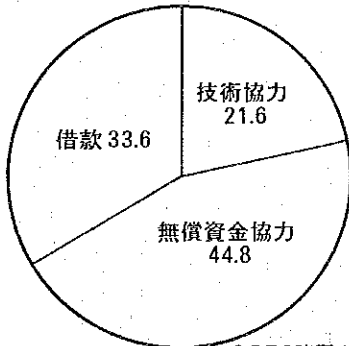
1984年

●援助主体別ODAのシェア

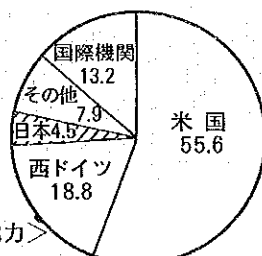
OPEC諸国 0.1



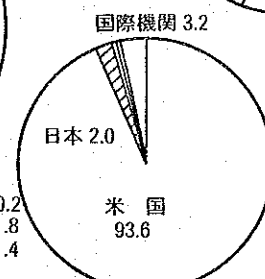
●援助形態別ODAのシェア



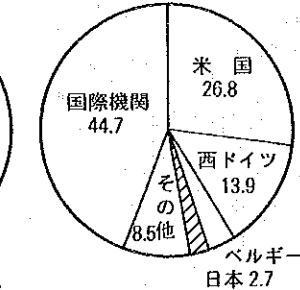
<技術協力>



<無償資金協力>



<借款>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
OECD/1986)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

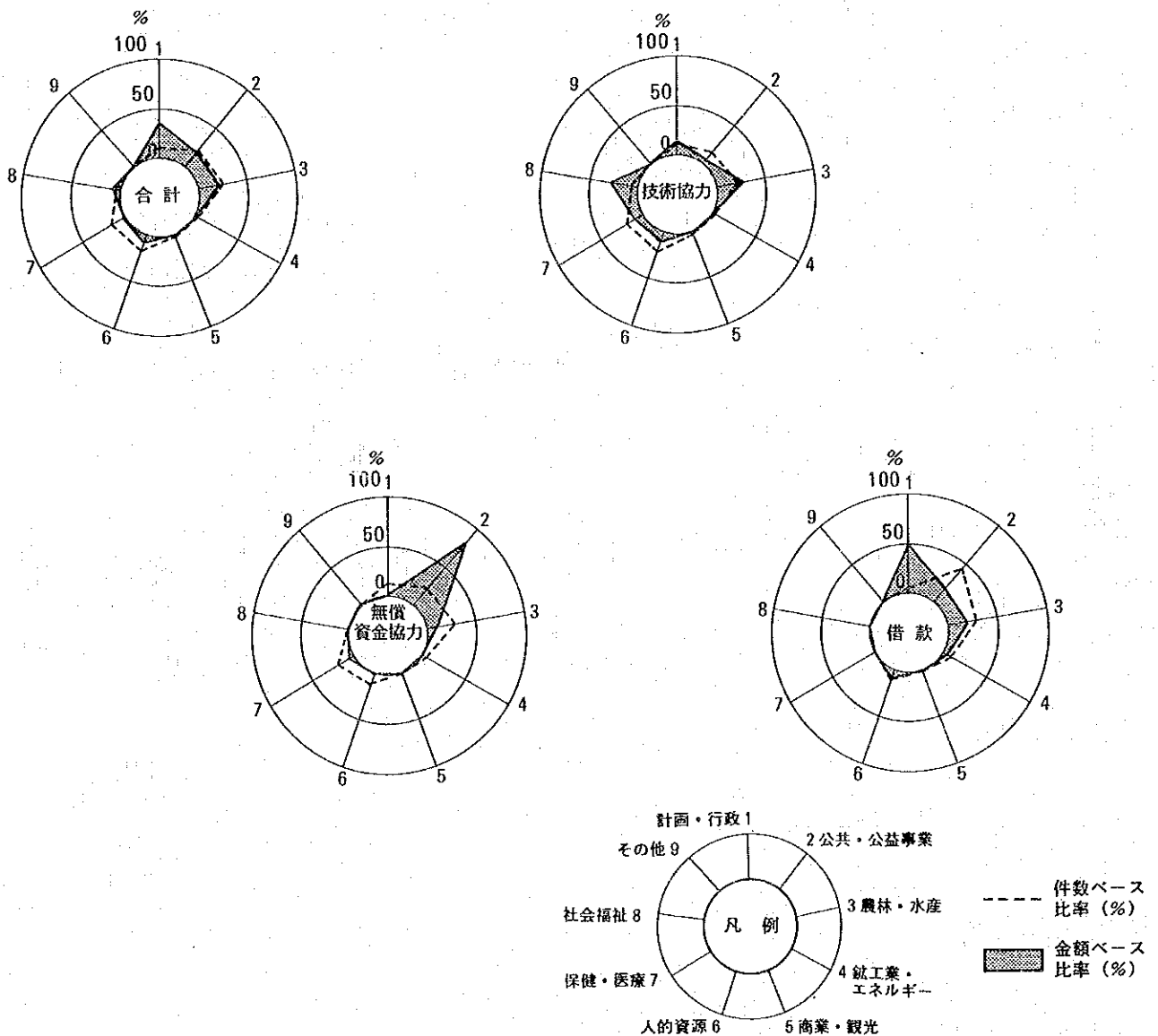
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

(1) 概 説

前章でも述べたとおり、近年のリベリアに対する援助は二国間 ODA が主体となっており、特に米国の援助の占める比重が大きい。ODA を贈与と借込とに分けてみると、米国の援助のシェアは贈与においていっそう大きく、1984年には全体の80%以上を占めている。一方、借込については国際機関の占める割合も大きく、また西ドイツや日本のシェアも決して小さくない。

UNDPによる資料を用いて分野別に援助の特徴をみると、案件数については、農林・水産、公共・公益事業、人的資源の開発、保健・医療、計画・行政など広い分野にわたって数多くのプロジェクトが実施されている。金額ベースでみた場合、特に計画・行政、農林・水産、公共・公益の比重が大きくなっている。援助形態別に分野をみると、技術協力で農林・水産、社会福祉、無償資金協力で公共・公益事業、借込で計画・行政の比重がそれぞれ大きくなっている。

図3-1 援助形態別援助分野の特徴



出典: Development Assistance Report 1983 July, 1983

(2) 国・国際機関別概況

【米 国】

対リベリア援助に一貫して大きな役割を果たしてきた米国の援助は、近年の無償資金協力の増大がその特徴としてあげられる。分野別の特徴としては、農林・水産、社会福祉（食糧援助含む）、公共・公益事業などの比重が大きい。

【西ドイツ】

二国間援助のなかで、西ドイツは米国に次ぐ援助を行っており、1979年からは比較的安定した推移をみせている。分野別の特徴としては、農林・水産及び公共・公益事業の分野における援助が中心となっている。

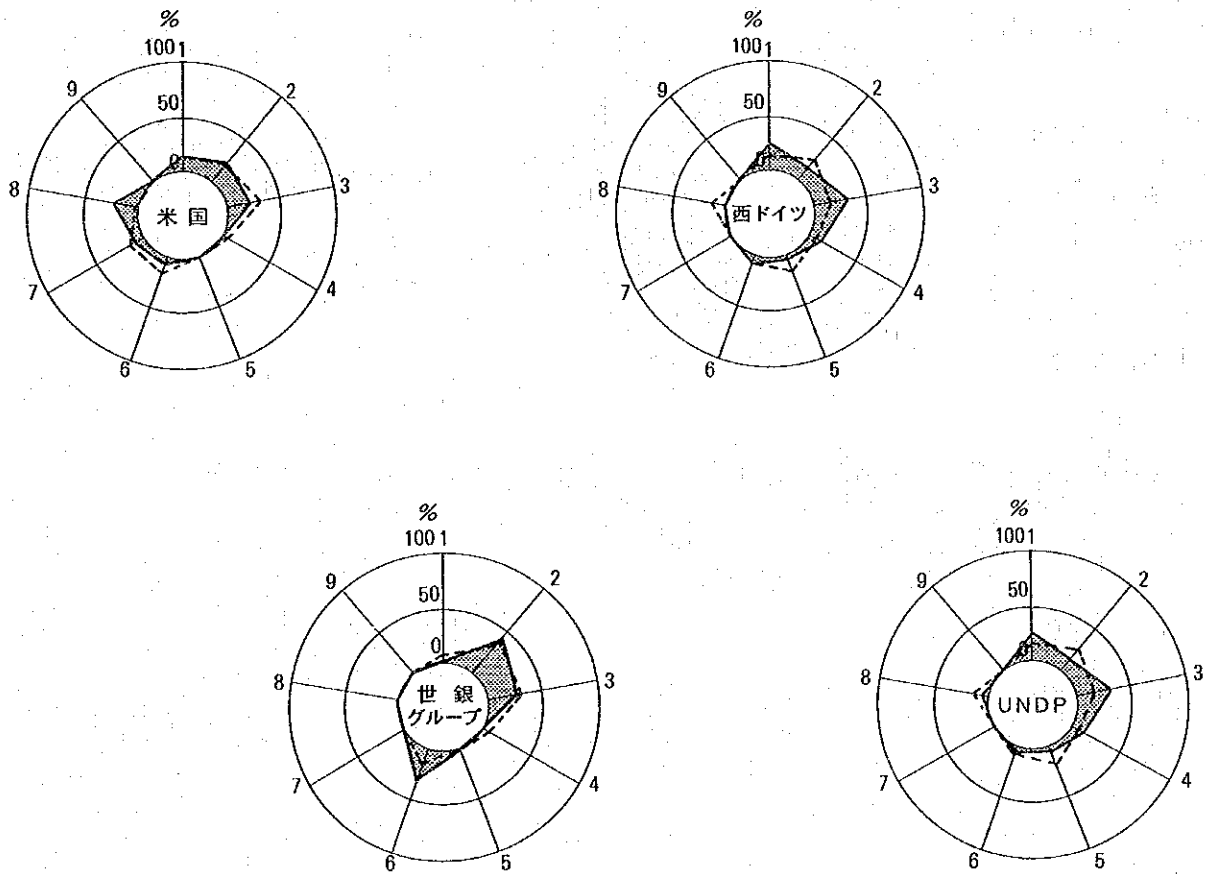
【世銀グループ】

国際機関の援助のなかで中心的役割を果たしている世銀グループ（IBRD及びIDA）の援助の推移は急激ではないが、安定的な伸びを示している。分野別の特徴としては、公共・公益事業を中心として、農林・水産、人的資源の開発などの分野に対しても援助の比重が大きくなっている。

【UNDP】

UNDPの援助は技術協力を主体として、低い水準ではあるが安定的な援助を実施している。分野別の特徴としては、農林・水産及び計画・行政の分野を中心に、公共・公益事業、鉱工業・エネルギーの分野に対する援助も少なくない。

図3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴



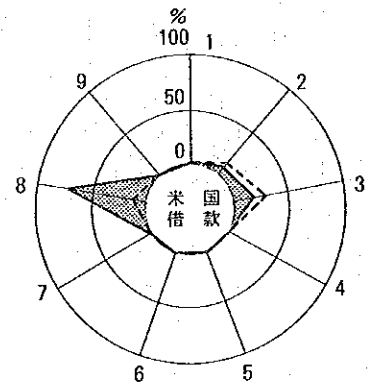
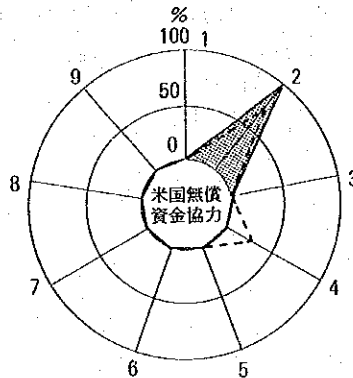
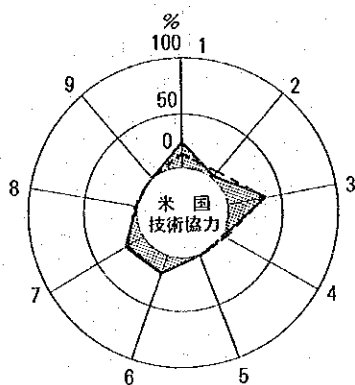
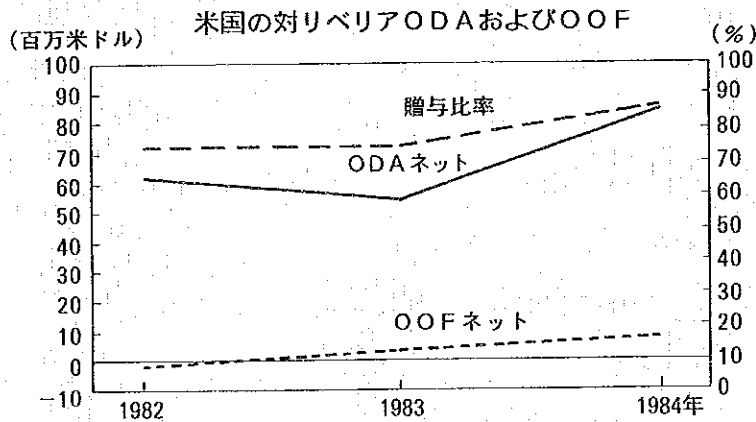
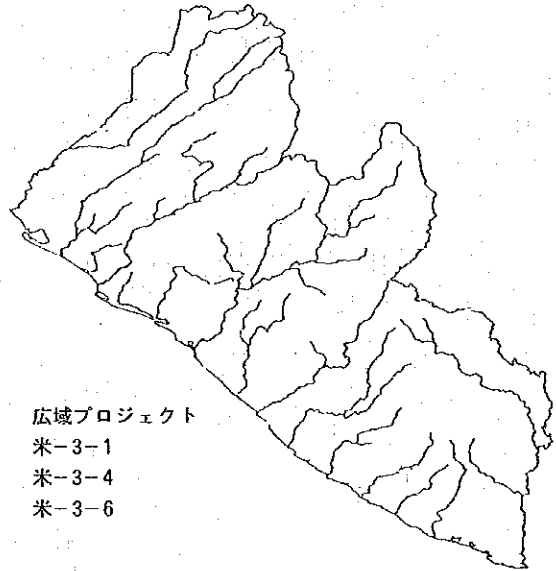
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

米 国

米国のリベリアに対する ODA（ネット）は、1982年、1983年と減少傾向にあったが1984年には再び大幅な増加を示している。ODA の質を示す贈与比率はかなり高い水準を維持しており、1984年には85%以上に達している。また、OOF については近年わずかであるが増加している。

援助形態別の分野別特徴としては、技術協力については農林・水産、計画・行政、保健・医療の各分野の比重が大きく、無償資金協力については公共・公益事業、借款については PL 480（食糧援助借款）を含めた社会福祉の比重が大きい。

米国のプロジェクト位置図



● 主要経済技術協力プロジェクト

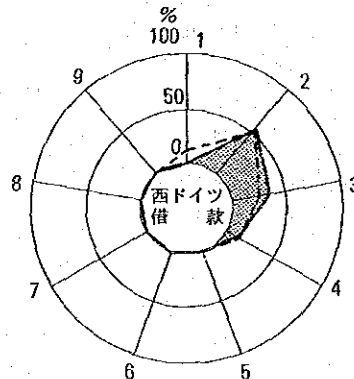
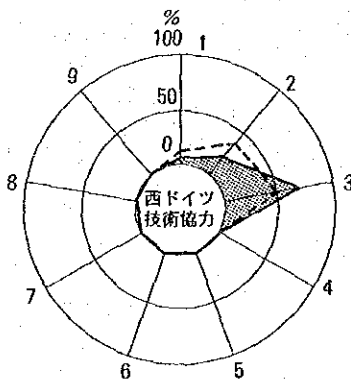
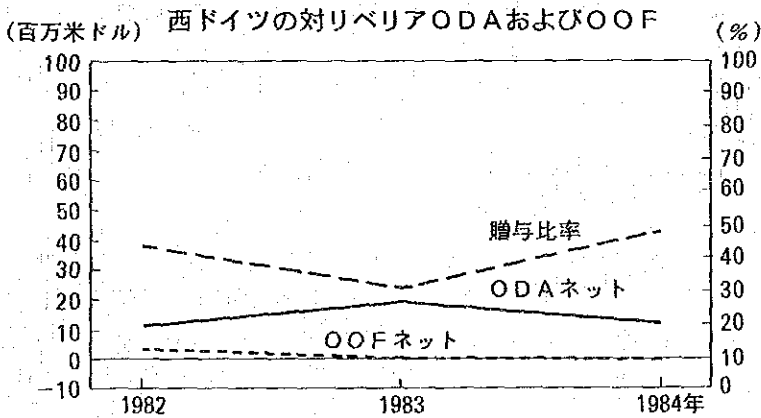
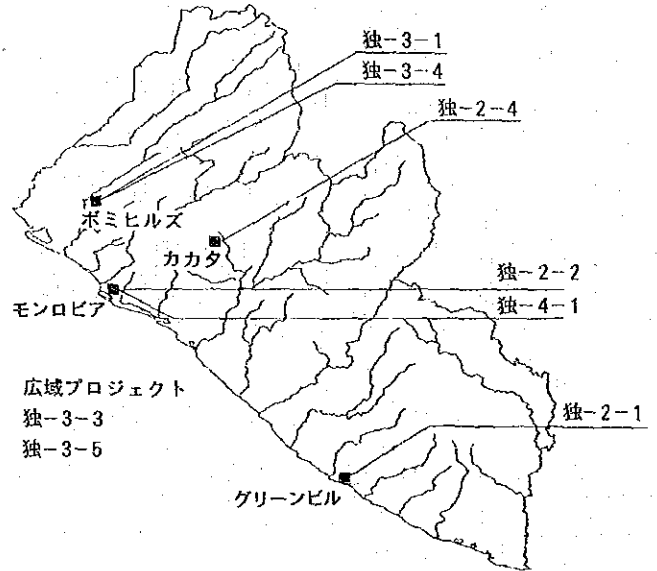
番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
米-1-1	Increased Revenue for Development ——税管理を通じた政府財源増加	---	1979-85	③ 3,000 ④ —	T
米-2-1	Military Housing Construction Programme ——軍部居住施設建設	---	---	③ 10,000 ④ 30,000	G
米-2-2	Rural Information Systems ——地方ラジオ網設立	---	1978-87	③④ 525 ⑤ 1,700 ⑥④ 5,000 ⑦ 6,700	G L
米-3-1	Lofa County Rural Development ——ローファ農村開発計画	Lofa County	1977-	③ 536 ④ 5,000	L IDA、AfDB と協調
米-3-2	Agriculture Research & Extension ——農業省に対する技術援助	---	1981-84	③ 864 ④ 4,997	T
米-3-3	Agriculture Sector Analysis & Planning ——農業経営技術等に関する技術援助	---	1977-86	③ 100 ④ 3,250	T
米-3-4	Bong County ——農村総合開発計画	Bong County	1978-88	③ 1,580 ④ 6,600	T
米-3-5	Rural Development Training ——農業従事者に対する職業訓練	---	1977-85	③ 975 ④ 5,705	T
米-3-6	Nimba County Rural Technology ——低所得農民の所得増加	Nimba County	1980-85	③ 700 ④ 3,195	T
米-3-7	West Africa Rice Development Assistance ——西アフリカ米増産計画	---	1981-85	③ 4,060 ④ 12,000	T
米-6-1	Improved Efficiency of Learning ——小学校教育プログラムの開発	---	1978-84	③ 1,000 ④ 7,500	T
米-6-2	Liberian Opportunities Industrial Center ——職業訓練状況の改善	---	1977-84	③ 233 ④ 3,654	T
米-6-3	African Manpower Development I ——アフリカ人的資源開発計画 I	---	1976-88	③ 65 ④ 675	T
米-7-1	Primary Health Care ——基本的健康管理指導	---	1983-87	③ 3,800 ④ 15,000	T
米-8-1	PL480 Title 1 ——PL480-1 (食糧援助借款)	---	---	③ 15,000 ④ 45,000	L

西ドイツ

西ドイツのODA（ネット）は近年10～20百万米ドルで推移している。ODAの贈与比率については、1983年に若干の低下がみられるが、およそ40%台で推移している。また、OFFについては1983年に大きく増加したが1984年には返済超過によりマイナスに転じている。

援助形態別の分野別特徴としては、技術協力で農林・水産、借款で公共・公益及び農林・水産の各分野における比重が大きい。

西ドイツのプロジェクト位置図



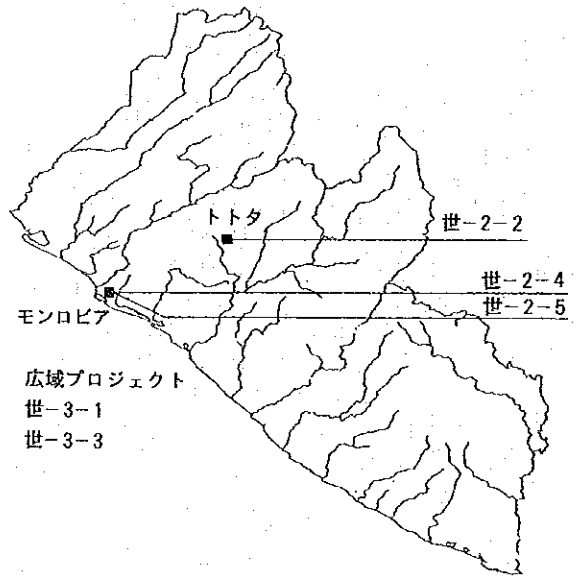
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
独-1-1	Study Fund —水資源開発、インフラ整備等の 総合プロジェクトのプレF/S	—	1983-84	⑧ 40 ⑨ 923	L
独-1-2	Advisory Assistance to the Ministry of Planning and Economic Affairs —計画・経済省に技術援助	—	1981-85	⑧ 400 ⑨ 1,800	L
独-2-1	Rehabilitation and Extension of Green-ville Harbor —主要貿易港の修復・拡充	Green-ville	1976-	⑧ 189 ⑨ 4,409	L
独-2-2	Rehabilitation of the Monrovia Sewer System —下水処理システムの修復	Monrovia	1982-83	⑧ 3,400 ⑨ 3,400	L
独-2-3	Construction of Central Water Supply System —中央水供給施設の建設	—	1977-	⑧ 50 ⑨ 7,716	L
独-2-4	Water Supply System Kakata —水供給施設の建設	Kakata	1982-83	⑧ 3,000 ⑨ 3,400	L
独-2-5	Planning and Development Atlas for Liberia —地図製作	—	1980-84	⑧ 300 ⑨ 1,300	T
独-2-6	Advisory Assistance to the Liberia Water & Sewer Corp —リベリア上下水道公社の能力改善	—	1983-85	⑧ 950 ⑨ 1,800	T
独-3-1	Bomiwood Saw Mill —製材所建設	Bomi Hills	1980-83	⑧ 4,100 ⑨ 6,500	L
独-3-2	Forestry Development Project —森林開発計画	—	1982-	⑧ 66 ⑨ 3,123	L AfDB、IDAと 協調
独-3-3	German Forestry Mission to Liberia —森林開発専門家派遣	Monrovia Cape Mount Bomi Hills Zwedru	1975-87	⑧ 770 ⑨ 7,400	T ⑨
独-3-4	Advisory Assistance to the Bomi Wood Saw Mill —ボミ製材所に技術顧問派遣	Bomi Hills	1983-85	⑧ 1,500 ⑨ 2,200	T ⑨
独-3-5	Nimba County Rural Dev. Project —農村地域開発	Nimba County	1979-87	⑧ 1,900 ⑨ 8,900	T ⑨
独-3-6	National Youth Training Centre in Bensonville —青年農業従事者に農業訓練	Bensonville	1978-86	⑧ 400 ⑨ 2,300	T ⑨
独-4-1	Monrovia Power Grid —電力供給システムの拡充	Monrovia	1979-84	⑧ 1,359 ⑨ 15,999	T

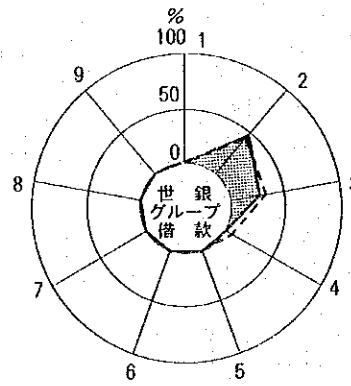
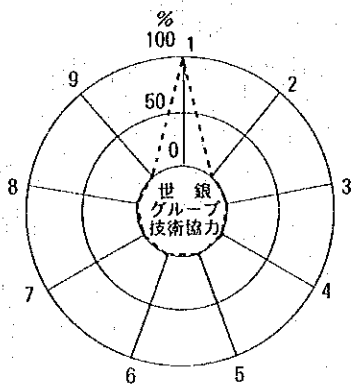
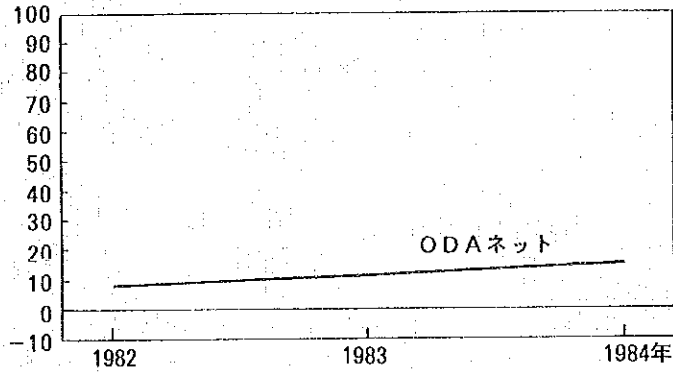
世銀グループ

安定した伸びを示す世銀による援助の分野別特徴は、技術協力という形で計画・行政分野への専門家派遣がある以外は借款が中心であり、公共・公益事業を中心に、農林・水産、人的資源の開発（教育）分野への援助が多い。

世銀グループのプロジェクト位置図



(百万米ドル) 世銀グループの対リベリアODA



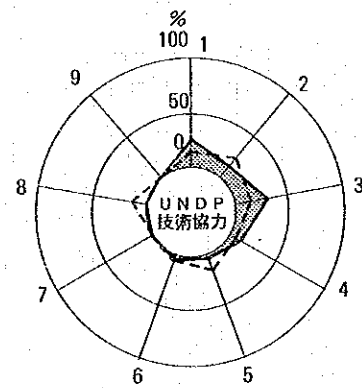
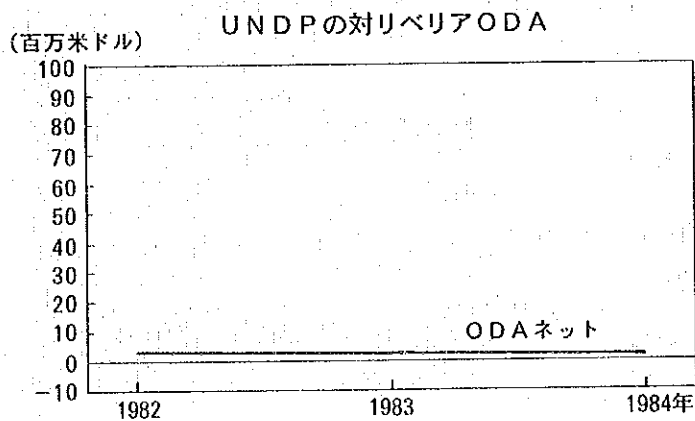
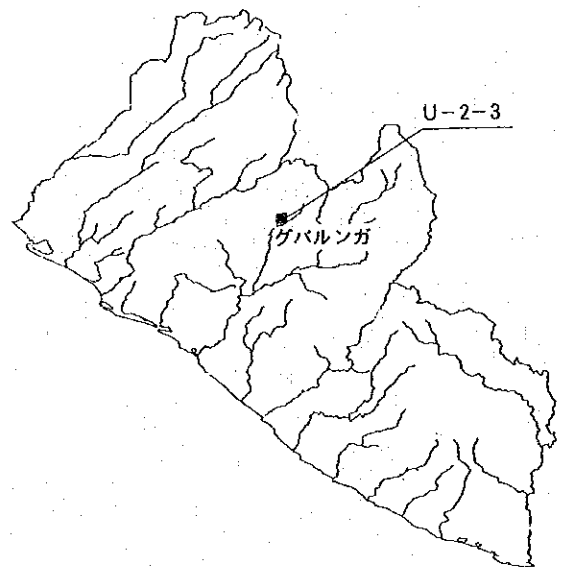
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与金額	備考
世-1-1	Economist/Marketing Specialist — 経済学/マーケティングの専門家派遣	—	1982-83	⑧ 58 ⑨ 128	T IBRD ⑩
世-2-1	Third Highway Project — 第3次道路プロジェクト	—	1975-	⑧ 67 ⑨ 27,500	L IBRD
世-2-2	Forth Highway Project Paynesville-Totota Highway — 第4次道路プロジェクト	Paynesville Totota	IBRD 1978- IDA 1983-	⑧ IBRD 78 IDA 648 ⑨ IBRD 13,800 IDA 1,780	L
世-2-3	Feeder Roads — 幹線道路と農村地域をつなぐ道路の建設	—	1979-	⑧ 949 ⑨ 10,700	L IBRD
世-2-4	Monrovia Urban Development Project — モンロビア都市開発計画	Monrovia	1982-	⑧ 883 ⑨ 9,318	L IDA
世-2-5	Monrovia Water Supply — モンロビア水供給システムの向上	Monrovia	1979-	⑧ 764 ⑨ 8,000	L IDA
世-2-6	Forestry Development Project — 森林開発計画	—	1978-	⑧ 222 ⑨ 6,000	L 西ドイツ AfDBと協調
世-3-1	Bong County Rural Development — ボング郡農村開発	Bong County	—	⑧ 208 ⑨ 7,000	L IDA
世-3-2	Rubber Development Project — 小規模ゴム農園開発計画	—	1978-	⑧ 483 ⑨ 6,000	L IDA
世-3-3	Lofa County Rural Development — ローファ農村開発計画	Lofa County	—	⑧ 1,213 ⑨ 13,925	L 米国、AfDBと 協調
世-4-1	Small and Medium Scale Enterprise Project — 中小企業設立援助	—	1981-84	⑧ 12 ⑨ 3,400	L IDA
世-6-1	Third Education Project — 第3次教育向上計画	—	1977-	⑧ 327 ⑨ 6,300	L IBRD
世-6-2	Forth Education Project — 第4次教育向上計画	—	1982-	⑧ 1,839 ⑨ 13,192	L IDA

UNDP

UNDPの援助は技術協力のみが行われているが、分野別特徴としては農林・水産、計画・行政のほか公共・公益、鉱工業・エネルギーの各分野における援助が比較的さかんである。

UNDPのプロジェクト位置図



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与金額	備 考
U-1-1	Assistance to the Ministry of Planning & Economic Affairs Phase III — 計画経済省の能力充実・向上	—	1981--85	⊗ 178 ⊗ 1,019	T
U-1-2	Donors Conference — 今後の国際協力受け入れの調整・推進に関する会議開催	—	1983-84	⊗ 177 ⊗ 180	T
U-2-1	Civil Aviation Development — 国家開発計画編入を目的とした5ヶ年航空計画	—	1981-85	⊗ 37 ⊗ 176	T
U-2-2	Development of Rural Postal Service — 地方における郵便サービスの向上	—	1981-85	⊗ 112 ⊗ 422	T
U-2-3	Establishment of a Rural Press — 新聞報道の拡充と新規新聞開設	Gbarnga	1981-84	⊗ 32 ⊗ 203	T
U-3-1	Development of Livestock Industry — 畜産業の開発	—	1978-83	⊗ 11 ⊗ 391	T ⊗
U-3-2	Strengthening of Central Agricultural Research Institute — 中央農業研究所の業務プログラム強化	—	1982-86	⊗ 424 ⊗ 1,477	T
U-4-1	Extension Services to Small Scale Industries — 小規模企業開発援助プログラムの作成援助	—	1981-86	⊗ 168 ⊗ 811	T
U-5-1	Establishment of the Liberian Trade Information Service — 商務省下にリベリア貿易情報サービスセンター開設	—	1981-83	⊗ 60 ⊗ 163	T
U-5-2	Support to Debt Management — 対外赤字解消のための大蔵省援助	—	1981-83	⊗ 17 ⊗ 108	T
U-6-1	United Nations Volunteer Support to the University of Liberia — リベリア総合大学に講師派遣	—	1980-85	⊗ 88 ⊗ 393	T
U-8-1	Manpower Survey — マンパワー調査・計画の手法の技術移転	—	1980-83	⊗ 57 ⊗ 280	T
U-8-2	Conference of African Governmental Experts on Human Resources Utilization — 人的資源有効利用のための会議開催	—	1982	⊗ 2 ⊗ 2	T

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のリベリアに対する経済・技術協力は、形態別にみると、1970年代及び1980年までは借款の占める割合が大きく、無償資金協力は実施されていなかった。1981年以降は無償資金協力実施によりそのシェアは拡大し、また技術協力も増大したが、一方で借款の減少により、技協、無償、借款の比率はほぼ等しくなっている(1984年)。

わが国の二国間ODA総額、及び対アフリカ地域ODA総額に占める対リベリアODAのシェアは1980年に最大となっている。一方、リベリアからみたわが国ODAのシェアは、1980年に10%を超えているが近年低下する傾向にある。

(2) 無償資金協力

リベリアに対するわが国の無償資金協力は、1981年のモンロビア病院設立計画に始まる。それ以降一般無償を中心にKR食糧援助、食糧増産援助が実施されており、1986年の教育テレビ放送網拡充計画(II)に至るまで4,263百万円(E/Nベース)が供与されている。

(3) 技術協力

リベリアに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1985年までの累計で研修員受入れ132人、専門家派遣29人、青年海外協力隊82人、開発調査3件であり、公共・公益、保健・医療、農林・水産、鉱工業・エネルギーなど幅広い分野における協力が行われている。

(4) 有償資金協力

わが国のリベリアに対する有償資金協力は、1975年の電気通信施設拡張に対する円借款を始めに1985年までの累計で6,850百万円が供与されている。プロジェクト借款は1970年代の電気通信施設拡張及び道路建設計画(1979年)のみであり、1980年代に入ってから、リベリアの経済状況悪化に対応した債務救済(リスケジュール)が8次にわたり実施され、有償資金協力全体の規模は小さくなっている。

図4-1 わが国の対リベリアODAにおける形態別配分の推移

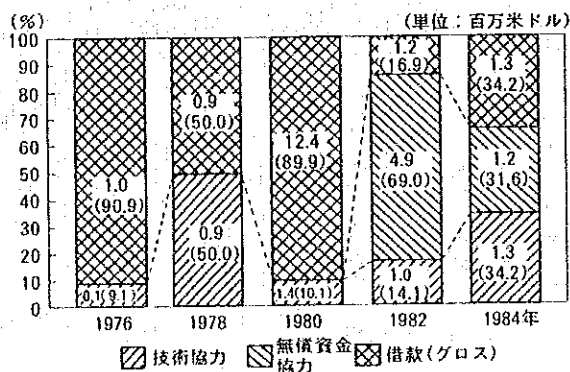


図4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるリベリアのシェアの推移

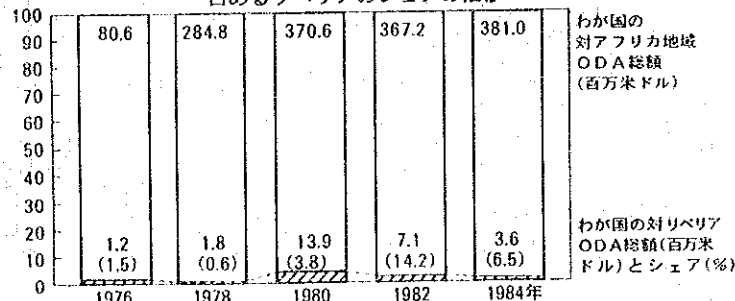
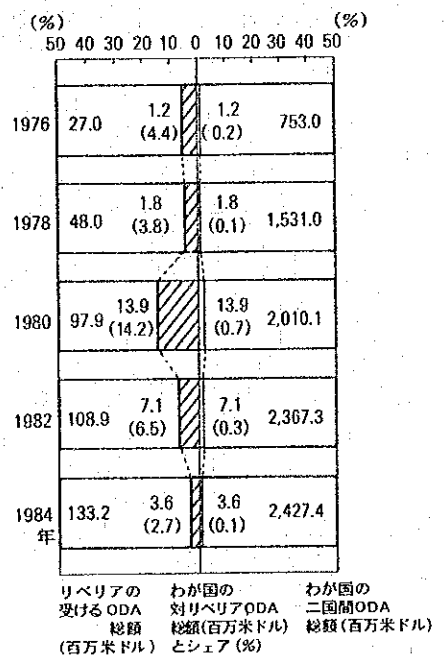


図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるリベリアのシェアの推移/リベリア側からみたわが国ODAの推移



4-1-2 貿易投資関係

(1) 貿易

わが国とリベリアとの貿易は、リベリアの船舶を中心に、鉄鉱石、木材等を日本が輸入し、日本の船舶、自動車、一般機械、電気機械、鉄鋼等をリベリアが輸入している。

日本への輸出額は増減が激しく一定していないが、1980年の規模が比較的大きく、リベリア輸出総額に占めるシェアも若干大きくなっている。また、日本からの輸入額は1980年代に入りやや増大しているが、リベリアの輸入総額に占めるシェアはそれ程大きくない。両国の貿易は日本の輸入超過が続いており、1984年において日本の輸出1に対し、輸入はほぼ2の割合となっている。

(2) 民間ベース資金協力

リベリアに対する民間ベースの資金協力としては、延払輸出について、1982年には24件・477百万米ドル、1983年には78件・1,100百万米ドル、1984年には15件・298百万米ドルが実施されている（いずれも承認ベース）。また海外直接投資については1985年までの累計で637件・2,455百万米ドルが実施され、特に運輸業、サービス業における投資が多くなっている。

図4-4 わが国とリベリアの貿易総額の推移

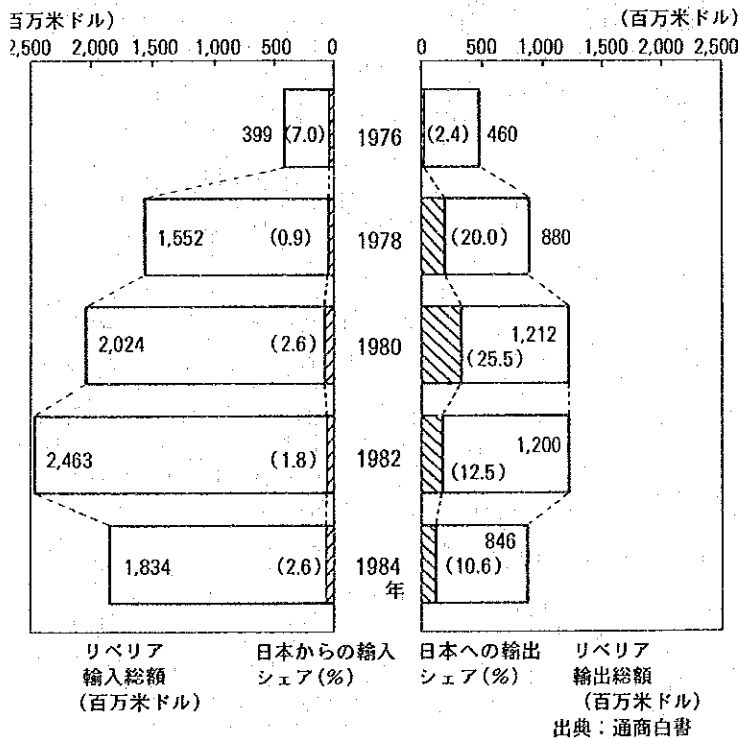


表4-1 わが国のリベリアに対する経済技術協力実績

	～昭和59年度 (累計)	昭和60年度	昭和61年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICベース)			
一経費	1,768百万円	265百万円	1百万円
一研修員受入	134人	16人 (うち継続 3人)	1人 (うち継続 1人)
一専門家派遣	29人	1人 (うち継続 1人)	1人 (うち継続 1人)
一単独機材供与	64百万円	6百万円	1百万円
一青年海外協力隊	50人	57人 (うち継続 25人)	1人 (うち継続 1人)
一開発調査	3件	0件 (うち継続 0件)	0件 (うち継続 0件)
一海外開発計画調査	0件	0件	0件
一プロジェクト方式 技術協力	0件	0件 (うち継続 0件)	0件 (うち継続 0件)
・無償資金協力	2,547百万円	858百万円 (2件)	858百万円 (1件)
・有償資金協力	6,554百万円	206百万円 (2件)	0百万円 (0件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	2,206百万円 (588件)	159百万円 (49件)	

(出典)(a): JICA資料
(b): 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績
(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

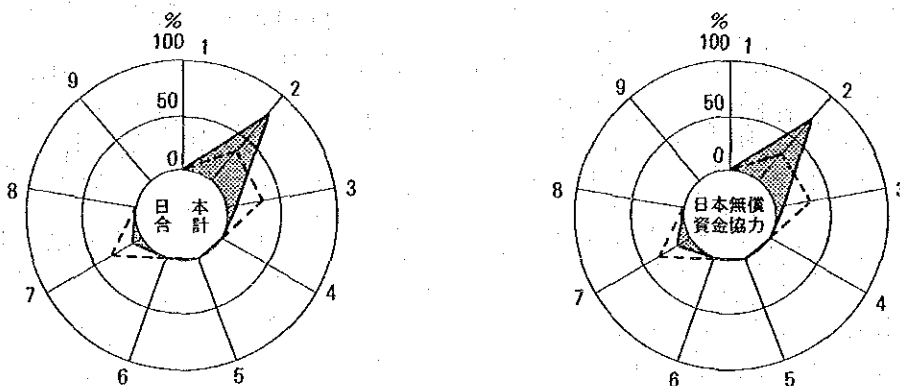
- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年、60年および61年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~61年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) 単年度金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海 開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資 開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開 協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無 償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一 般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水 産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文 化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食 増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
有 償	有償資金協力(政府直接借款)	——	で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
E/N	交換公文	()	内に各年度の派遣専門家の人数を示した。
L/A	貸付契約		
条 件	利率、償還期間(据置期間)		

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、文化無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

図4-5 わが国のリベリアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴



1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
2-1	教育テレビ放送網拡充計画 ——テレビ放送を全国に拡げるための既設放送局 の出力増強、テレビスタジオの改善	モンロビア						(一般) 無償 E/N. 60.9.20 658.0	(一般) 無償 E/N. 61.8.21 858.0	1,516.0

3. 農林・水産

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
3-1	食糧増産援助 ——肥料、農業、農業機械	広 域						(食増) 無償 E/N. 60.12.30 200.0		200.0

4. 鉱工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人的資源

7. 保健・医療

	プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計 (百万円)
			~56	57	58	59	60	61		
7-1	医療機材整備計画 ——56、57年に無償援助により設立したモンロビ ア病院、及びジョン.F.ケネディ病院に対する医 療機材の供与	モンロビア			(一般) 無償 E/N. 59.1.27 300.0					300.0

8. 社会福祉

9. その他

参考表-1 1982年対リベリア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O DA+O OF 合計	
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額			
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	
国	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	オーストリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ベルギー	0.1 (0.1)	0.1 (0.4)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.1)
	カナダ	0.2 (0.3)	- (-)	0.2 (0.4)	- (-)	0.2 (0.2)	-3.0 (-40.5)	-2.9 (-2.5)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フィンランド	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (1.5)	0.6 (0.6)	- (-)	0.6 (0.5)
	フランス	0.4 (0.6)	0.4 (1.7)	0.0 (0.0)	0.7 (1.8)	1.1 (1.0)	- (-)	1.1 (0.9)
	西ドイツ	4.9 (7.1)	4.9 (21.3)	0.0 (0.0)	6.4 (16.2)	11.3 (10.4)	3.2 (43.2)	14.5 (12.5)
	イタリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (33.8)	2.5 (2.1)
	日本	6.1 (8.8)	1.2 (5.2)	4.9 (10.6)	1.0 (2.5)	7.1 (6.5)	- (-)	7.1 (6.1)
	オランダ	1.0 (1.4)	0.2 (0.9)	0.8 (1.7)	0.1 (0.3)	1.1 (1.0)	-0.1 (-1.4)	1.0 (0.9)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	-0.3 (-4.1)	-0.2 (-0.2)
	スイス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	英国	0.6 (0.9)	0.6 (2.6)	0.0 (0.0)	1.1 (2.8)	1.7 (1.6)	- (-)	1.7 (1.5)
米国	46.0 (66.3)	10.0 (43.5)	36.0 (77.6)	16.0 (40.5)	62.0 (56.9)	-2.0 (-27.0)	60.0 (51.6)	
(小計)	59.4 (85.6)	17.4 (75.7)	42.0 (90.5)	25.8 (65.3)	85.2 (78.2)	0.2 (2.7)	85.4 (73.4)	
国際機関	AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.1 (2.8)	- (-)	- (-)
	I. B. R. D.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	- (-)	- (-)
	I. D. A.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.5 (6.9)	- (-)	- (-)
	I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. F. A. D.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.2 (0.2)	- (-)	- (-)
	I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	UNDP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.2 (2.9)	- (-)	- (-)
	UNTA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (0.6)	- (-)	- (-)
	UNICEF	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (0.6)	- (-)	- (-)
	UNRWA	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
WFP	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (1.7)	- (-)	- (-)	
UNHCR	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	- (-)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.7)	- (-)	- (-)	
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8 (3.5)	- (-)	- (-)	
(小計)	10.0 (14.4)	5.7 (24.8)	4.3 (9.3)	12.5 (31.6)	22.5 (20.7)	7.2 (97.3)	29.7 (25.5)	
OPEC諸国	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	1.2 (3.0)	1.3 (1.2)	- (-)	1.3 (1.1)	
合計	69.4 (100.0)	23.0 (100.0)	46.4 (100.0)	39.5 (100.0)	108.9 (100.0)	7.4 (100.0)	116.3 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表一 2 1983年対リベリア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N ET)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O DA+O OF 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)
オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
オーストリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ベルギー	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)
カナダ	0.2 (0.3)	0.2 (0.8)	0.0 (0.0)	- (-)	0.2 (0.2)	-3.6 (-12.2)	-3.4 (-2.3)
デンマーク	0.1 (0.2)	0.1 (0.4)	0.0 (0.0)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.1)
フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
フランス	0.9 (1.4)	0.7 (2.7)	0.2 (0.5)	2.7 (4.9)	3.6 (3.0)	0.1 (0.3)	3.6 (2.4)
西ドイツ	5.7 (9.1)	5.2 (20.1)	0.5 (1.4)	13.2 (23.8)	18.9 (16.0)	18.0 (61.2)	36.9 (25.0)
イタリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
日本	5.6 (8.9)	1.4 (5.4)	4.2 (11.4)	0.5 (0.9)	6.1 (5.2)	- (-)	6.1 (4.1)
オランダ	0.5 (0.8)	0.2 (0.8)	0.3 (0.8)	0.4 (0.7)	0.9 (0.8)	1.2 (4.1)	2.0 (1.4)
ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
ノルウェー	0.2 (0.3)	- (-)	0.2 (0.5)	- (-)	0.2 (0.2)	- (-)	0.2 (0.1)
スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.6 (-2.0)	-0.6 (-0.4)
スイス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
英国	0.7 (1.1)	0.7 (2.7)	0.0 (0.0)	3.6 (6.5)	4.3 (3.6)	0.7 (2.4)	5.0 (3.4)
米国	40.0 (63.6)	13.0 (50.2)	27.0 (73.0)	14.0 (25.2)	54.0 (45.6)	3.0 (10.2)	57.0 (38.6)
(小 計)	53.9 (85.7)	21.4 (82.6)	32.5 (87.8)	34.4 (62.0)	88.3 (74.6)	18.7 (63.6)	107.0 (72.4)
AF. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9 (2.4)	- (-)	- (-)
AF. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
AS. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8 (3.2)	- (-)	- (-)
I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)
I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10.7 (9.0)	- (-)	- (-)
I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3 (1.1)	- (-)	- (-)
I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.0)	- (-)	- (-)
U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (0.5)	- (-)	- (-)
U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.3)	- (-)	- (-)
U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7 (0.6)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.3)	- (-)	- (-)
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (0.7)	- (-)	- (-)
Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6.2 (5.2)	- (-)	- (-)
(小 計)	9.0 (14.3)	4.4 (17.0)	4.6 (12.4)	21.0 (37.8)	30.0 (25.3)	10.7 (36.4)	40.7 (27.5)
O P E C 諸国	0.0 (0.0)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.1)
合 計	62.9 (100.0)	25.9 (100.0)	37.0 (100.0)	55.5 (100.0)	118.4 (100.0)	29.4 (100.0)	147.8 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表-3 1984年対リベリア政府開発援助(O DA)およびその他の政府資金の流れ(O OF)実績総括表(N E T)

援助国 国際機関	O D A					O O F	O D A+O O F 合計
	贈与	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)	金額全体比 (百万ドル)(%)		
二 国	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	オーストリア	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)	0.0 (0.0)	- (-)
	ベルギー	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (3.4)	1.5 (1.1)	- (-)
	カナダ	0.3 (0.3)	- (-)	0.3 (0.5)	- (-)	0.3 (0.2)	-2.4 (-10.5)
	デンマーク	0.2 (0.2)	0.3 (1.0)	-0.1 (-0.2)	1.4 (3.1)	1.6 (1.2)	- (-)
	フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フランス	0.6 (0.7)	0.6 (2.1)	0.0 (0.0)	1.0 (2.2)	1.6 (1.2)	0.4 (1.8)
	西ドイツ	5.7 (6.4)	5.4 (18.8)	0.3 (0.5)	6.2 (13.9)	11.9 (8.9)	-0.1 (-0.4)
	イタリア	0.3 (0.3)	0.3 (1.0)	0.0 (0.0)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)
	日本	2.5 (2.8)	1.3 (4.5)	1.2 (2.0)	1.2 (2.7)	3.6 (2.7)	- (-)
	オランダ	0.4 (0.5)	0.3 (1.0)	0.1 (0.2)	0.2 (0.4)	0.6 (0.5)	0.6 (2.6)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)
	スウェーデン	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	-0.6 (-2.6)
	スイス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	英国	0.6 (0.7)	0.6 (2.1)	0.0 (0.0)	1.4 (3.1)	2.1 (1.6)	0.0 (0.0)
	米国	72.0 (81.4)	16.0 (55.6)	56.0 (93.8)	12.0 (26.8)	84.0 (63.1)	7.0 (30.7)
(小計)	82.8 (93.6)	25.0 (86.8)	57.8 (96.8)	24.7 (55.3)	107.5 (80.7)	4.7 (20.6)	
機 関	A F . D . F .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.7 (2.8)	- (-)
	A F . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A S . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	C A R . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E . E . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.9 (1.4)	- (-)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	14.6 (11.0)	- (-)
	I . D . B .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (1.2)	- (-)
	I . F . C .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	IMFTrust F .	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (1.2)	- (-)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (0.5)	- (-)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.4 (0.3)	- (-)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	W F P	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (0.2)	- (-)	
Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9 (0.7)	- (-)	
Amb OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	
(小計)	5.7 (6.4)	3.8 (13.2)	1.9 (3.2)	20.0 (44.7)	25.6 (19.2)	18.0 (78.9)	
O P E C 諸国	0.1 (0.1)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-)	0.1 (0.1)	- (-)	
合計	88.5 (100.0)	28.8 (100.0)	59.7 (100.0)	44.7 (100.0)	133.2 (100.0)	22.8 (100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD / 1986

参考表一 4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	2.2	(13.6)	4.8	(18.5)	6.3	(13.5)	4.9	(7.1)	5.7	(6.4)
日本	0.1	(0.6)	0.9	(3.5)	1.4	(3.0)	6.1	(8.8)	2.5	(2.8)
米国	9.0	(55.6)	8.0	(30.9)	25.0	(53.6)	46.0	(66.3)	72.0	(81.4)
その他	1.0	(6.2)	1.5	(5.8)	3.0	(6.4)	2.4	(3.5)	2.6	(2.9)
国際機関	3.9	(24.1)	10.7	(41.3)	10.9	(23.4)	10.0	(14.4)	5.7	(6.4)
その他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
合計	16.2	(100.0)	25.9	(100.0)	46.6	(100.0)	69.4	(100.0)	88.5	(100.0)

借款（グロス）

年 主要援助国 国際機関	1976		1978		1980		1982		1984	
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
西ドイツ	3.8	(35.5)	4.9	(22.2)	7.0	(13.6)	6.5	(16.5)	6.5	(14.5)
日本	1.0	(9.3)	0.9	(4.1)	12.4	(24.2)	1.0	(2.5)	1.3	(2.9)
米国	8.0	(74.8)	4.0	(28.1)	8.0	(15.6)	17.0	(43.0)	17.0	(38.0)
その他	0.2	(1.9)	0.1	(0.5)	0.0	(0.0)	2.6	(6.6)	5.4	(12.1)
国際機関	1.8	(16.8)	15.5	(70.1)	17.8	(34.7)	12.6	(31.9)	20.1	(45.0)
その他	—	(—)	—	(—)	9.2	(16.9)	1.5	(3.8)	—	(—)
合計	14.8	(138.3)	25.2	(114.0)	54.4	(106.0)	41.2	(104.3)	50.3	(112.5)

借款返済分（グロス）

借款返済分	4.1	(38.3)	3.1	(14.0)	3.1	(6.0)	1.7	(4.3)	5.6	(12.5)
借款（ネット） = 純支出額	10.7	(100.0)	22.1	(100.0)	51.3	(100.0)	39.5	(100.0)	44.7	(100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0(%)とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85, 86.

〔図表リスト〕

- 図 1-1 リベリアの概要図/1
 図 1-2 リベリアの位置図/3
 図 1-3 都市化率/4
 図 1-4 労働力比率/4
 図 1-5 リベリアの自然条件図/4
 図 1-6 リベリアの行政区分図/4
 図 1-7 主要援助国・国際機関プロジェクト位置図/5
 図 1-8 わが国のプロジェクト位置図/6
 図 1-9 分野別プロジェクト位置図/7
 図 2-1 援助主体別比率の変化/11
 図 2-2 援助形態別比率の変化/11
 図 2-3 援助主体別ODA推移/12
 図 2-4 援助形態別ODA推移/12
 図 2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/12
 図 2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/13
 図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/14
 図 3-1 援助形態別援助分野の特徴/15
 図 3-2 主要援助国・国際機関別援助分野の特徴/16
 図 4-1 わが国の対リベリアODAにおける形態別配分の推移/25
 図 4-2 わが国の対アフリカ地域ODA総額に占めるリベリアのシェアの推移/25
 図 4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるリベリアのシェアの推移/リベリア側からみたわが国ODAの推移/25
 図 4-4 わが国とリベリアの貿易総額の推移/26
 図 4-5 わが国のリベリアに対する援助形態別・援助分野別援助の特徴/27
- 表 1-1 GDPの産業部門別成長率目標（不変価格）/9
 表 1-2 財政収支予測（市場価格）/9
 表 1-3 公共投資計画/9
 表 1-4 1981～84年の経済成長の実績（1971年価格）/10
 表 1-5 1986/87年度国家予算/10
 表 4-1 わが国のリベリアに対する経済技術協力実績/26
 参考表-1 1982年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/29
 参考表-2 1983年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/30
 参考表-3 1984年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31
 参考表-4 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移/32

〔参考資料〕

1. NATIONAL SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT PLAN JULY 1986 - JUNE 1990
2. ECONOMIC SURVEY OF LIBERIA 1984, AUGUST 1985; MINISTRY OF PLANNING & ECONOMIC AFFAIRS
3. NEW LIBERIAN, AUGUST 28, 1986
4. PROPOSAL FOR THE GREEN REVOLUTION JUNE 12, 1986; MINISTRY OF AGRICULTURE
5. DEVELOPMENT ASSISTANCE REPORT 1983, JULY 1984; UNDP
6. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 85, 86; OECD
7. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1986; WORLD BANK
8. WORLD BANK ATLAS 1985; WORLD BANK
9. リベリア共和国概要, 昭和61年9月; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課
10. 国際協力事業団年報 1976～1986; 国際協力事業団
11. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～60年; 国際協力事業団
12. 経済協力の現状と問題点 1977～1985; 通産省

○分野区分対照表

JICA 分野区別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02-General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○リベリア共和国

JICA